

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	126,926人 131,116人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	487.54km <sup>2</sup> 260人	27.1.1 26.1.1 増減率	127,536人 128,740人 -0.9%	126,968人 128,219人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	41	2023	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	7,642 13.0	9,037 14.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	13,289 22.6	14,730 23.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	12,323,114	18.0	12,323,114	35.8	区分			第3次	37,743 64.3	39,468 62.1	歳入総額	68,538,971	64,537,045	
地方譲与税	488,431	0.7	488,431	1.4	普通税			旧新産	×	×	歳出総額	67,027,611	62,927,709	
配当交付金	21,084	0.0	21,084	0.1	法定普通税			旧工特	×	×	歳入歳出差引	1,511,360	1,609,336	
配当交付金	70,546	0.1	70,546	0.2	市町村民税			低開発	×	×	翌年度に繰越すべき財源	299,237	464,307	
株式等譲渡所得割交付金	33,264	0.0	33,264	0.1	個人均等割			旧産炭	×	×	実質収支	1,212,123	1,145,029	
地方消費税交付金	1,326,752	1.9	1,326,752	3.9	所得割			山振	×	×	単年度収支	67,094	288,346	
ゴルフ場利用税交付金	36,335	0.1	36,335	0.1	法人均等割			過疎	×	×	積立金	295,490	204,489	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	45,287	0.1	45,287	0.1	固定資産税			近畿	×	×	積立金取崩し額	661,846	300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部	×	×	実質単年度収支	-299,262	192,835	
地方特例交付金	42,471	0.1	42,471	0.1	軽自動車税			財政健全化等	×	×	区分			
地方交付税	21,893,702	31.9	19,892,581	57.7	市町村たばこ税			指数表選定	×	×	職員数(人)	1,125	3,476,250	3,090
内訳	19,892,581	29.0	19,892,581	57.7	鉱産税			財務超過	×	×	うち消防職員	180	465,660	2,587
普通交付税	2,001,121	2.9	-	-	特別土地保有税			資源超過	×	×	うち技能労務員	115	373,750	3,250
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況	×	×	教育公務員	13	48,660	3,743
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			議員公務災害	×	×	臨時職員等	-	-	-
(一般財源計)	36,280,986	52.9	34,279,865	99.5	法定目的税			退職手当	×	×	合	1,138	3,524,910	3,097
交通安全対策特別交付金	25,995	0.0	25,995	0.1	入湯税			事務機共同	×	×	ラスパイレス指数	-	-	96.7
分担金・負担金	1,094,085	1.6	-	-	事業所税			老人福祉	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	1,366,217	2.0	96,351	0.3	都市計画税			伝染病	×	×	一般職員	1,125	3,476,250	3,090
手数料	428,407	0.6	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	×	×	うち消防職員	180	465,660	2,587
国庫支出金	9,693,402	14.1	-	-	法定外目的税			事務機共同	×	×	うち技能労務員	115	373,750	3,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			老人福祉	×	×	教育公務員	13	48,660	3,743
都道府県支出金	7,789,594	11.4	-	-	合			伝染病	×	×	臨時職員等	-	-	-
財産収入	685,821	1.0	48,251	0.1	区			議員公務災害	×	×	合	1,138	3,524,910	3,097
寄附金	33,393	0.0	-	-	歳入合計			非常勤公務災害	×	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金	1,457,395	2.1	-	-	区			退職手当	×	×	市区町村長	1	26.04.01	9,630
繰越金	1,029,336	1.5	-	-	区			事務機共同	×	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,700
諸収入	1,626,834	2.4	2,529	0.0	区			税務事務	×	×	教育長	1	26.04.01	6,900
地方債	7,027,506	10.3	-	-	区			老人福祉	×	×	議会議長	1	17.01.01	5,030
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区			老人福祉	×	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590
うち臨時財政対策債	2,316,106	3.4	-	-	区			伝染病	×	×	議会議員	30	17.01.01	4,380
歳入合計	68,538,971	100.0	34,452,991	100.0	区			伝染病	×	×	その他	30	17.01.01	4,380
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,131,751	10,849,772	
人件費	10,745,013	16.0	9,686,684	9,542,699	26.0	議会費	403,568	0.6	-	403,519	基準財政需要額	26,256,394	25,908,357	
うち職員給	6,363,398	9.5	6,023,594	-	-	総務費	8,729,245	13.0	1,734,740	5,192,506	標準税収入額等	14,254,555	13,980,511	
扶助費	13,487,384	20.1	3,602,328	3,602,328	9.8	民生費	22,838,303	34.1	1,066,708	10,369,644	標準財政規模	36,463,242	36,673,954	
公債	8,924,673	13.3	8,629,357	8,629,357	23.5	衛生費	4,553,590	6.8	748,410	3,097,988	財政力指数	0.42	0.42	
内訳	元利償還金	7,915,910	11.8	7,662,443	7,662,443	20.8	労働費	59,826	0.1	-	9,826	実質収支比率(%)	3.3	3.1
元金	1,006,046	1.5	964,197	964,197	2.6	農林水産業費	4,398,705	6.6	1,237,747	2,261,808	公債費負担比率(%)	20.7	21.1	
利息	2,717	0.0	2,717	2,717	0.0	商工費	2,903,042	4.3	950,781	1,179,639	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	5,453,941	8.1	2,300,470	3,195,662	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	33,157,070	49.5	21,918,369	21,774,384	59.2	消防費	2,313,724	3.5	741,484	1,685,781	実質公債費比率(%)	16.2	17.1	
物件費	7,654,980	11.4	5,428,261	4,990,432	13.6	教育費	5,970,805	8.9	2,017,821	4,105,620	将来負担比率(%)	129.7	140.2	
維持補修費	302,111	0.5	222,860	219,082	0.6	災害復旧費	370,010	0.6	-	37,238	積立金	3,213,181	2,999,537	
補助費等	4,067,533	6.1	2,740,972	1,289,900	3.5	公債費	8,924,673	13.3	-	8,629,357	現在高	1,057,445	810,070	
うち一部事務組合負担金	12,097	0.0	12,097	12,097	0.0	諸支出費	108,179	0.2	106,216	108,179	特定目的	11,005,125	10,678,109	
繰出金	8,018,849	12.0	7,138,534	4,345,836	11.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	78,227,980	79,116,384	
積立金	1,660,705	2.5	918,581	-	-	歳出合計	67,027,611	100.0	10,904,377	40,276,767	(債務負担行為額)	1,842,318	1,602,035	
投資・出資金・貸付金	891,976	1.3	148,696	-	-	公営事業等への繰上	8,488,379	国会	実質収支	-924,546	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	2,558,452	国民健康保険	再差引収支	-1,519,652	その他	10,126,169	10,509,043	
投資的経費	11,274,387	16.8	1,760,494	32,619,634千円	88.7%(94.7%)	上水道	211,998	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	18,995	収益事業収入	300,000	-	
うち人件費	54,625	0.1	53,798	経常収支比率	88.7%(94.7%)	病院	168,694	国民健康保険	被保険者数(人)	34,743	土地開発基金現在高	1,622,708	1,621,067	
普通建設事業費	10,904,377	16.3	1,723,256	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	109,177	国民健康保険	被保険者1人当り	103	徴収率(%)	98.5	93.6	
うち補助	7,079,543	10.6	249,598	歳入一般財源等	41,788,127千円	国民健康保険	1,565,261	国民健康保険	保険給付費	319	現年	98.5	94.5	
うち単独	3,760,197	5.6	1,469,583	歳入一般財源等	41,788,127千円	その他	3,874,797	国民健康保険	その他	-	計	98.5	94.5	
災害復旧事業費	370,010	0.6	37,238	歳入一般財源等	41,788,127千円	その他	3,874,797	国民健康保険	その他	-	市町村民税	98.2	92.1	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	41,788,127千円	その他	3,874,797	国民健康保険	その他	-	純固定資産税	98.3	93.3	
歳出合計	67,027,611	100.0	40,276,767	歳入一般財源等	41,788,127千円	その他	3,874,797	国民健康保険	その他	-	合計	98.2	92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	69,074人 64,723人 6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.72 km <sup>2</sup> 963人	27. 1. 1	72,032人	71,234人	区 分	22年国調	17年国調	41	2031	地方交付税種地	1 - 4
					26. 1. 1	71,675人	70,834人	第1次	687 2.2	905 2.9	佐賀県	鳥栖市		
						増減率	0.5%	0.6%	第2次	7,735 25.3	8,485 27.4			
									第3次	22,152 72.5	21,263 68.7			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	12,447,346	49.4	11,819,293	85.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方交付金	224,217	0.9	224,217	1.6	普 通 税	11,815,573	94.9	336,589	×	×	×	×	×	×
配当交付金	15,537	0.1	15,537	0.1	法 定 普 通 税	11,815,573	94.9	336,589	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	52,271	0.2	52,271	0.4	市 町 村 民 税	5,312,829	42.7	336,589	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	24,695	0.1	24,695	0.2	内 訳				×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	842,769	3.3	842,769	6.1	個人均等割	116,645	0.9	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	16,574	0.1	16,574	0.1	所得割	3,140,347	25.2	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	353,666	2.8	58,779	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	21,843	0.1	21,843	0.2	法人税割	1,702,171	13.7	277,810	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,686,967	45.7	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,006,780	4.0	634,849	4.6	うち純固定資産税	5,669,635	45.5	-	×	×	×	×	×	×
内訳					軽自動車税	142,842	1.1	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	634,849	2.5	634,849	4.6	市町村たばこ税	672,935	5.4	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	371,930	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	14,712,337	58.4	13,712,353	99.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	20,263	0.1	20,263	0.1	目的税	631,773	5.1	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	402,626	1.6	-	-	法定目的税	631,773	5.1	-	×	×	×	×	×	×
使用料	455,213	1.8	31,881	0.2	内 訳				×	×	×	×	×	×
手数料	151,379	0.6	-	-	入湯税	3,720	0.0	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	3,317,080	13.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,399	0.0	11,399	0.1	都市計画税	628,053	5.0	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,654,796	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	125,297	0.5	4,445	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	1,674	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰入金	604,406	2.4	-	-	合 計	12,447,346	100.0	336,589	×	×	×	×	×	×
繰越金	821,455	3.3	-	-										
諸収入	696,934	2.8	159	0.0										
地方債	2,204,900	8.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	865,400	3.4	-	-										
歳入合計	25,179,759	100.0	13,780,500	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	3,476,522	14.1	3,141,527	3,008,617	20.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	9,983,969	9,603,546		
うち職員給	2,158,279	8.8	1,866,335	-	-	議 会 費	286,755	1.2	-	286,743	10,618,818	10,482,079		
扶助費	5,951,448	24.2	1,755,012	1,746,731	11.9	総 務 費	3,384,630	13.8	510,883	2,674,373	12,957,739	12,522,837		
公債	2,796,317	11.4	2,769,820	2,769,820	18.9	民 生 費	8,751,001	35.6	4,260	4,008,086	14,458,027	14,488,330		
内訳						衛 生 費	2,239,867	9.1	1,485	2,046,085	財政力指数	0.92	0.91	
元利償還金	2,512,824	10.2	2,490,665	2,490,665	17.0	労 働 費	102,287	0.4	-	10,716	実質収支比率(%)	4.0	3.9	
元金	283,204	1.2	278,866	278,866	1.9	農 林 水 産 業 費	477,795	1.9	45,814	430,409	公債費負担比率(%)	16.2	16.1	
利息	289	0.0	289	289	0.0	商 工 費	674,096	2.7	7,934	329,446	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	289	0.0	289	289	0.0	土 木 費	1,473,844	6.0	623,861	1,180,252	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	12,224,287	49.7	7,666,359	7,525,168	51.4	消 防 費	707,190	2.9	26,134	686,890	実質公債費比率(%)	11.5	12.3	
物件費	2,840,679	11.6	2,296,202	2,118,633	14.5	教 育 費	3,692,972	15.0	2,123,574	2,073,182	将来負担比率(%)	14.8	28.6	
維持補修費	58,152	0.2	47,891	47,567	0.3	災 害 復 旧 費	2,346	0.0	-	563	積立金	1,982,695	2,171,870	
補助費等	3,071,942	12.5	2,946,931	2,414,212	16.5	公 債 費	2,796,426	11.4	-	2,769,929	現在高	602,534	623,760	
うち一部事務組合負担金	1,775,825	7.2	1,775,825	1,588,841	10.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	3,690,009	3,588,410	
繰出金	2,177,876	8.9	1,858,972	1,645,896	11.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	19,740,334	20,048,258	
積立金	446,823	1.8	435,991	-	-	歳 出 合 計	24,589,209	100.0	3,343,945	16,496,674	(支出予定額) 債務負担行為額	889,071	1,030,075	
投資・出資金・貸付金	423,159	1.7	159	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,579,063	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-1,124,215	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	592,221	592,221	再 差 引 収 支	-1,258,672	収益事業収入 土地開発基金現在高	479,574	664,281	
投資的経費	3,346,291	13.6	1,244,169	13,751,476千円	93.9% (99.8%)	経 常 収 支 比 率	55,325	55,325	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	8,701	徴 収 率 (%)	1,676,351	2,112,833	
うち人件費	88,284	0.4	79,991	経常収支比率	93.9% (99.8%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	9,110	9,110	被 保 険 者 数 ( 人 )	14,585	「現・計」 年	-	-	
内訳				歳入一般財源等	93.9% (99.8%)	国民健康保険	480,396	480,396	被 保 険 者 1 人 当 り	106	合計	98.8	95.6	
普通建設事業費	3,343,945	13.6	1,243,606	歳入一般財源等	93.9% (99.8%)	その他	1,442,011	1,442,011	保 険 給 付 費	358	市町村民税	98.8	95.4	
うち補助	523,654	2.1	34,347	歳入一般財源等	93.9% (99.8%)						純固定資産税	98.7	95.1	
うち単独	2,798,192	11.4	1,192,960	歳入一般財源等	93.9% (99.8%)									
災害復旧事業費	2,346	0.0	563	歳入一般財源等	93.9% (99.8%)									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	93.9% (99.8%)									
歳出合計	24,589,209	100.0	16,496,674	歳入一般財源等	93.9% (99.8%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	57,161人 58,190人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	255.28 km <sup>2</sup> 224人	27. 1. 1	56,934人	56,542人	区 分	22年国調	17年国調	41	2058	地方交付税種地	1-2		
					26. 1. 1	57,315人	56,974人	第1次	2,793 10.1	3,703 12.5						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,959 32.3	9,401 31.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		25,455,094	23,966,013		
地 方 税	7,476,647	29.4	7,476,647	58.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額		24,999,127	23,418,578		
地 方 譲 与 税	286,691	1.1	286,691	2.3	普 通 税	7,475,213	100.0	181,490	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		455,967	547,435		
配 当 割 付 金	9,636	0.0	9,636	0.1	法 定 普 通 税	7,475,213	100.0	181,490	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		26,022	13,976		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	32,233	0.1	32,233	0.3	市 町 村 民 税	3,182,332	42.6	181,490	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支		429,945	533,459		
地 方 消 費 税 交 付 金	15,197	0.1	15,197	0.3	内 訳	個人均等割	90,028	1.2	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支		-103,514	239,263	
地 方 消 費 税 交 付 金	636,647	2.5	636,647	5.0	所 得 割	1,841,907	24.6	-	-	過 疎 ×	×	積 立 金		260,747	275,900	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	139,149	1.9	-	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金		-	268,023	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,111,248	14.9	181,490	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,103	0.1	27,103	0.2	固 定 資 産 税	3,639,475	48.7	-	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,602,764	48.2	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員		384	1,221,120	3,180
地 方 特 例 交 付 金	21,318	0.1	21,318	0.2	軽自動車税	154,672	2.1	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
地 方 交 付 税	5,125,431	20.1	4,183,178	32.9	市町村たばこ税	498,734	6.7	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		35	122,290	3,494
内 訳	4,183,178	16.4	4,183,178	32.9	鉦産税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 等		6	24,056	4,009
特 別 交 付 税	942,252	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
(一 般 財 源 計)	13,630,903	53.5	12,688,650	99.7	目的税	1,434	0.0	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,481	0.0	11,481	0.1	法定目的税	1,434	0.0	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		390	1,245,176	3,193
分 担 金 ・ 負 担 金	384,403	1.5	-	-	入湯税	1,434	0.0	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
使 用 料	334,182	1.3	15,716	0.1	事業所税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
手 数 料	138,742	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
国 庫 支 出 金	4,353,300	17.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,581,670	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
財 産 収 入	56,715	0.2	9,306	0.1	合 計	7,476,647	100.0	181,490	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		390	1,245,176	3,193
寄 附 金	83,711	0.3	-	-	内 訳	入湯税	1,434	0.0	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
繰 上 金	297,891	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
繰 越 金	547,435	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
諸 収 入	579,691	2.3	175	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
地 方 債	2,454,970	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
うち臨時財政対策債	1,040,970	4.1	-	-	合 計	7,476,647	100.0	181,490	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等		-	-	-
歳 入 合 計	25,455,094	100.0	12,725,328	100.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		6,459,309	5,746,694		
人 件 費	3,803,127	15.2	3,421,479	3,196,060	23.2	議 会 費	283,426	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	10,569,908	10,412,161			
うち職員給	2,275,715	9.1	1,988,774	-	-	議 会 費	2,801,823	11.2	119,979	2,424,745	標 準 財 政 規 模	8,308,328	7,395,182			
扶 助 費	5,874,080	23.5	1,687,255	1,686,702	12.3	民 生 費	9,203,259	36.8	38,994	4,256,491	財 政 力 指 数	0.58	0.56			
公 債	2,259,518	9.0	2,206,422	2,206,422	16.0	衛 生 費	2,019,096	8.1	119,630	1,606,899	実 質 収 支 比 率(%)	3.2	4.0			
内 訳	元利償還金	1,994,830	8.0	1,941,734	1,941,734	14.1	農 業 費	108,304	0.4	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	16.0			
元金	264,482	1.1	264,482	264,482	1.9	農 林 水 産 業 費	1,500,632	6.0	753,784	541,460	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
利子	206	0.0	206	206	0.0	商 工 費	1,008,985	4.0	3,025	680,266	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
一時借入金	206	0.0	206	206	0.0	土 木 費	2,187,593	8.8	1,111,134	1,122,975	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	11,936,725	47.7	7,315,156	7,089,184	51.5	消 防 費	1,031,848	4.1	103,759	906,741	実 質 公 債 費 比 率(%)	17.6	18.3			
物 件 費	2,544,094	10.2	1,928,245	1,642,160	11.9	教 育 費	2,520,586	10.1	1,026,045	1,543,413	将 来 負 担 比 率(%)	127.5	149.7			
維 持 補 修 費	106,567	0.4	95,254	95,254	0.7	災 害 復 旧 費	74,057	0.3	-	4,732	積 立 金	1,237,695	976,948			
補 助 費 等	2,482,785	9.9	2,105,278	1,430,610	10.4	公 債	2,259,518	9.0	-	2,206,422	財 調 減 債	582,347	621,711			
うち一部事務組合負担金	1,286,748	5.1	1,286,348	1,064,579	7.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,809,489	1,860,288			
繰 上 金	3,048,454	12.2	2,695,848	2,517,374	18.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,145,462	20,685,322			
積 立 金	412,616	1.7	310,820	-	-	歳 出 合 計	24,999,127	100.0	3,276,350	15,578,440	物 件 等 購 入	520,101	618,444			
投資・出資金・貸付金	1,117,479	4.5	585,653	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,201,488	国会	実 質 収 支	-872,479	保 証 ・ 補 償	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	542,186	12,774,582千円	-	経 常 収 支 比 率	805,219	国民健康	再 差 引 収 支	-1,006,085	そ の 他	778,608	715,512			
投 資 的 経 費	3,350,407	13.4	36,002	92.8% (100.4%)	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	501,794	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,223	実 質 的 な もの	2,624,514	1,803,518			
うち人件費	47,927	0.2	70,994	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	478,371	病 院	被 保 険 者 数 (人)	13,926	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 訳	普通建設事業費	3,276,350	13.1	537,454	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	172,869	国民健康保	保 険 税 (料) 収 入 額	97	土 地 開 発 基 金 現 在 高	608,000	608,000			
うち補助	2,207,119	8.8	436,195	-	-	合 計	503,993	険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,237,695	976,948			
うち単独	981,086	3.9	4,732	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,739,242	業 況	保 険 給 付 費	336	地 方 債 現 在 高	21,145,462	20,685,322			
災害復旧事業費	74,057	0.3	-	-	-	経 常 収 支 比 率	4,201,488	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	物 件 等 購 入	520,101	618,444			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	805,219	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	保 証 ・ 補 償	-	-			
歳 出 合 計	24,999,127	100.0	15,578,440	16,034,407千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,201,488	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	そ の 他	778,608	715,512			
						歳 入 一 般 財 源 等	16,034,407千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	実 質 的 な もの	2,624,514	1,803,518			
						歳 入 一 般 財 源 等	16,034,407千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	収 益 事 業 収 入	-	-			
						歳 入 一 般 財 源 等	16,034,407千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	137	土 地 開 発 基 金 現 在 高	608,000	608,000			
						歳 入 一 般 財 源 等	16,034,407千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り</							



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,699人 51,497人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積 人口密度	積 密度	195.40 km <sup>2</sup> 259人	27.1.1	50,359人	50,213人	区分	22年国調	17年国調	41	2066	地方交付税種地	1-2	
		増減率		-0.7%	26.1.1	50,690人	50,558人	第1次	1,658 7.0	2,483 9.7	佐賀県 武雄市				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	歳入総額	25,788,472	26,210,839
		地方譲与税	5,374,559	20.8	5,374,559	42.6	普通税	5,351,508	99.6	182,842	旧新産	歳入総額	25,788,472	26,210,839	
		地方交付金	202,131	0.8	202,131	1.6	法定普通税	5,351,508	99.6	182,842	旧工特	歳出総額	24,321,797	25,119,356	
		配当交付金	8,966	0.0	8,966	0.1	市町村民税	2,213,974	41.2	47,437	低開発	歳入歳出差引	1,466,675	1,091,483	
		株式等譲渡所得割交付金	30,060	0.1	30,060	0.2	内 個人均等割	81,341	1.5	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	714,597	95,402	
		地方消費税交付金	14,185	0.1	14,185	0.1	内 所得割	1,699,086	31.6	-	山振	実質収支	752,078	996,081	
		地方消費税交付金	546,705	2.1	546,705	4.3	内 法人均等割	143,036	2.7	-	過疎	単年度収支	-244,003	150,269	
		ゴルフ場利用税交付金	35,446	0.1	35,446	0.3	内 法人税割	290,511	5.4	47,437	首都	積立金	115,070	113,221	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,566,787	47.8	135,405	近畿	繰上償還金	10,991	12,559	
		自動車取得税交付金	18,834	0.1	18,834	0.1	うち純固定資産税	2,560,391	47.6	135,405	中部	積立金取崩し額	56,000	-	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,906	2.7	-	財政健全化等	実質単年度収支	-173,942	276,049	
		地方特例交付金	18,114	0.1	18,114	0.1	市町村たばこ税	426,841	7.9	-	指数表選定				
		地方交付税	7,274,801	28.2	6,337,467	50.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過				
		内 普通交付税	6,337,467	24.6	6,337,467	50.3	目的税	23,051	0.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		内 特別交付税	937,334	3.6	-	-	法定目的税	23,051	0.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	9,500
		内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	23,051	0.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	27.04.01	7,600
		(一般財源計)	13,523,801	52.4	12,586,467	99.8	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	6,700
		交通安全対策特別交付金	11,493	0.0	11,493	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	4,900
		分担金・負担金	505,722	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	27.04.01	4,400
		使用料	231,628	0.9	526	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	18	27.04.01	4,100
		手数料	150,389	0.6	-	-	合計	5,374,559	100.0	182,842	伝染病	その他			
		国庫支出金	3,574,317	13.9	-	-									
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
		都道府県支出金	2,071,236	8.0	-	-									
		財産収入	114,453	0.4	6,943	0.1									
		寄附金	3,277	0.0	-	-									
		繰入金	892,823	3.5	-	-									
		繰越金	1,091,483	4.2	-	-									
		諸収入	930,360	3.6	39	0.0									
		地方債	2,687,490	10.4	-	-									
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
		うち臨時財政対策債	865,190	3.4	-	-									
		歳入合計	25,788,472	100.0	12,605,468	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,690,569	4,627,208
		人件費	3,175,116	13.1	2,839,697	2,812,934	20.9	議会費	258,011	1.1	-	257,950	基準財政需要額	9,880,980	9,886,174
		うち職員給	1,891,160	7.8	1,686,858	-	-	総務費	3,237,953	13.3	190,999	2,315,823	標準税収入額等	5,994,044	5,968,357
		扶助費	4,776,245	19.6	1,387,614	1,387,291	10.3	民生費	7,901,764	32.5	246,475	3,615,977	標準財政規模	13,196,701	13,466,400
		公債費	2,625,518	10.8	2,503,939	2,503,439	18.6	衛生費	1,689,180	6.9	23,224	1,377,442	財政力指数	0.47	0.47
		内 元利償還金	2,291,353	9.4	2,191,320	2,190,820	16.3	労働費	94,280	0.4	-	10,019	実質収支比率(%)	5.7	7.4
		内 一時借入金	334,165	1.4	312,619	312,619	2.3	農林水産業費	1,437,527	5.9	561,003	930,577	公債費負担比率(%)	15.6	15.9
		(義務的経費計)	10,576,879	43.5	6,731,250	6,703,664	49.8	商工費	610,479	2.5	11,980	387,953	健全化判断比率	-	-
		物件費	2,438,787	10.0	1,915,237	1,678,039	12.5	土木費	2,207,889	9.1	1,648,695	632,153	実質赤字比率(%)	-	-
		維持補修費	109,080	0.4	86,837	81,752	0.6	消防費	805,405	3.3	43,756	752,950	連結実質赤字比率(%)	-	-
		補助費等	2,464,819	10.1	2,127,021	1,320,219	9.8	教育費	3,242,641	13.3	1,821,987	1,757,019	実質公債費比率(%)	8.7	9.5
		うち一部事務組合負担金	1,230,627	5.1	1,188,699	763,615	5.7	災害復旧費	211,150	0.9	-	77,944	将来負担比率(%)	13.5	8.7
		繰出金	2,678,188	11.0	2,349,677	2,100,397	15.6	公債費	2,625,518	10.8	-	2,503,939	積立金	3,165,239	3,106,169
		積立金	956,296	3.9	302,179	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	926,304	959,956
		投資・出資金・貸付金	338,479	1.4	84,479	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,912,779	7,838,675
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,321,797	100.0	4,548,119	14,619,746	地方債現在高	26,428,967	26,032,830
		投資的経費	4,759,269	19.6	1,023,066	1,023,066	7.9	經常経費充当一般財源等計	2,876,673	11.8	11,884,071千円	-766,256	(債務負担行為額)	-	-
		うち人件費	80,712	0.3	57,411	57,411	0.4	經常収支比率	88.2%	(94.3%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-856,767	物件等購入	-	-
		内 普通建設事業費	4,548,119	18.7	945,122	945,122	7.4	公営事業等への繰出	652,268	2.7	652,268	6,890	保証・補償	895,082	618,564
		うち補助	2,793,180	11.5	232,523	232,523	1.8	下水道	130,985	0.5	130,985	12,273	その他	1,482,013	533,910
		うち単独	1,679,721	6.9	697,736	697,736	5.5	上水道	67,500	0.3	67,500	102	収益事業収入	-	-
		災害復旧事業費	211,150	0.9	77,944	77,944	0.6	工業用水道	2,741	0.0	2,741	134	土地開発基金現在高	865,246	864,476
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	510,778	2.1	510,778	364	徴収率(%)	98.8	94.4
		歳出合計	24,321,797	100.0	14,619,746	14,619,746	59.9	国民健康保険	1,512,401	6.2	1,512,401	364	合計	98.8	94.4
								その他					市町村民税	99.1	96.3
													純固定資産税	98.3	91.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	30,720人 32,117人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	112.12 km <sup>2</sup> 274人	27. 1. 1	30,829人	30,706人	区分	22年国調	17年国調	41	2074	地方交付税種地	1-2			
					26. 1. 1	31,154人	31,038人	第1次	1,956 13.3	2,820 17.1							
					増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	3,814 26.0	4,325 26.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	8,886 60.6	9,368 56.7	歳入総額		15,057,144	13,505,947			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		14,708,271	13,023,925			
地方税	2,955,628	19.6	2,955,628	43.7				指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		348,873	482,022			
地方譲与税	108,709	0.7	108,709	1.6				収入済額			翌年度に繰越すべき財源		46,093	185,739			
配当交付金	4,880	0.0	4,880	0.1				構成比			実質収支		302,780	296,283			
配当交付金	16,393	0.1	16,393	0.2				超過課税分			単年度収支		6,497	-22,620			
株式等譲渡所得割交付金	7,740	0.1	7,740	0.1				普通税			積立金		251,654	162,633			
地方消費税交付金	327,711	2.2	327,711	4.8				法定普通税			繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				市町村民税			積立金取崩し額		411,000	160,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				個人均等割			実質単年度収支		-152,849	-19,987			
自動車取得税交付金	10,067	0.1	10,067	0.1				所得割			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人均等割			一般職員		200	653,600	3,268		
地方特例交付金	9,180	0.1	9,180	0.1				法人税割			うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	3,993,874	26.5	3,318,692	49.0				固定資産税			うち技能労務員		1	*	*		
内訳	3,318,692	22.0	3,318,692	49.0				うち純固定資産税			教育公務員		3	11,688	3,896		
特別交付税	675,182	4.5	-	-				軽自動車税			臨時職員等		-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-				市町村たばこ税			ラスパイレス指数		203		665,288	3,277	
(一般財源計)	7,434,182	49.4	6,759,000	99.9				法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	6,501	0.0	6,501	0.1				法定外普通税			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.07.01	7,780
分担金・負担金	386,778	2.6	-	-				法定外普通税			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	26.07.01	6,310
使用料	132,143	0.9	1,512	0.0				法定外普通税			退職手当		火葬場	教育長	1	26.07.01	5,930
手数料	77,477	0.5	-	-				法定外普通税			事務機共同		常備消防	議会議長	1	19.07.01	4,160
国庫支出金	2,478,963	16.5	-	-				法定外普通税			税務事務		小学校	議会副議長	1	19.07.01	3,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外普通税			老人福祉		中学校	議会議員	14	19.07.01	3,310
都道府県支出金	1,222,229	8.1	-	-				法定外普通税			伝染病		その他				
財産収入	16,288	0.1	1,802	0.0				法定外普通税									
寄附金	23,647	0.2	-	-				法定外普通税									
繰入金	946,329	6.3	-	-				法定外普通税									
繰越金	482,022	3.2	-	-				法定外普通税									
諸収入	334,775	2.2	42	0.0				法定外普通税									
地方債	1,515,810	10.1	-	-				法定外普通税									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				法定外普通税									
うち臨時財政対策債	459,510	3.1	-	-				法定外普通税									
歳入合計	15,057,144	100.0	6,768,857	100.0				法定外普通税									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,616,259	2,590,745				
人件費	2,128,470	14.5	1,948,838	1,827,324	25.3	議会費	159,794	1.1	-	159,794	基準財政需要額	5,934,951	6,052,035				
うち職員給料	1,186,442	8.1	1,056,452	-	-	総務費	1,570,294	10.7	9,328	1,363,360	標準税収入額等	3,348,475	3,326,381				
扶助費	3,247,154	22.1	872,090	860,288	11.9	民生費	5,143,100	35.0	155,200	2,273,119	標準財政規模	7,126,677	7,280,053				
公債	1,050,939	7.1	1,038,429	1,038,429	14.4	衛生費	881,501	6.0	32,346	769,986	財政力指数	0.43	0.42				
内訳	元利償還金	元金	945,204	932,694	12.9	労働費	62,576	0.4	-	17,576	実質収支比率(%)	4.2	4.1				
	元子	105,063	105,063	1.5	農林水産業費	813,443	5.5	266,754	473,834	公債費負担比率(%)	11.6	13.1					
	一時借入金	672	672	0.0	商工費	272,383	1.9	12,483	99,779	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	6,426,563	43.7	3,859,357	3,726,041	51.5	土木費	1,982,072	13.5	1,177,625	894,290	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,405,420	9.6	1,161,138	900,540	12.5	消防費	547,920	3.7	122,677	422,630	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	36,526	0.2	21,802	21,802	0.3	教育費	2,212,389	15.0	1,372,461	1,116,902	実質公債費比率(%)	9.0	9.9				
補助費等	1,335,085	9.1	1,120,541	636,145	8.8	災害復旧費	11,860	0.1	-	1,229	将来負担比率(%)	58.0	29.8				
うち一部事務組合負担金	820,715	5.6	800,497	494,200	6.8	公債費	1,050,939	7.1	-	1,038,429	積立金	1,493,109	1,652,455				
繰出金	1,820,159	12.4	1,612,477	1,453,452	20.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	219,298	250,811				
積立金	308,573	2.1	256,121	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,494,034	1,911,279				
投資・出資金・貸付金	215,211	1.5	211	-	-	歳出合計	14,708,271	100.0	3,148,874	8,630,928	地方債現在高	8,829,130	8,258,524				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,827,893	国会	実質収支	-52,587	(支出予定額)	-	-				
投資的経費	3,160,734	21.5	599,281	6,737,980千円	93.2%	經常収支比率	6,737,980千円	国民健康保険	再差引収支	-110,811	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	93,305	0.6	33,915	93.2% (99.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,979,801千円	状況	加入世帯数(世帯)	4,233	その他	148,635	229,913				
内訳	普通建設事業費	3,148,874	21.4	598,052	93.2% (99.5%)	国民健康保険	317,270	業況	被保険者数(人)	8,130	実質的なもの	1,112,254	285,074				
	うち補助	1,605,979	10.9	61,011	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰入一般財源等	8,979,801千円		被保険者1人当り	105	収益事業収入	-	-				
	うち単独	1,525,635	10.4	530,132	繰入一般財源等	繰入一般財源等	8,979,801千円		被保険者1人当り	143	土地開発基金現在高	307,950	306,897				
	災害復旧事業費	11,860	0.1	1,229	繰入一般財源等	繰入一般財源等	8,979,801千円		被保険者1人当り	317	徴収率(%)	98.5	93.4				
	失業対策事業費	-	-	-	繰入一般財源等	繰入一般財源等	8,979,801千円		被保険者1人当り	317	合計	98.6	94.6				
歳出合計	14,708,271	100.0	8,630,928	8,979,801千円	繰入一般財源等	繰入一般財源等	8,979,801千円		被保険者1人当り	317	市町村民税	98.3	91.4				
					繰入一般財源等	繰入一般財源等	8,979,801千円		被保険者1人当り	317	純固定資産税	97.6	91.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,133人 45,852人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	95.81km <sup>2</sup> 471人	27.1.1 26.1.1 増減率	46,003人 46,115人 -0.2%	45,869人 45,994人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	41	2082	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税		旧新産		歳入総額		20,407,520		21,229,386			
地方譲与税	4,162,709	20.4	-	36.0	4,162,672 100.0		旧工特		歳出総額		20,060,384		20,872,750			
地方交付金	131,594	0.6	-	1.1	4,162,672 100.0		旧開発		歳入歳出差引		347,136		356,636			
配当交付金	8,445	0.0	-	0.1	1,945,408 46.7		旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		163,300		89,106			
株式等譲渡所得割交付金	28,315	0.1	-	0.2	75,251 1.8		山振		実質収支		183,836		267,530			
地方消費税交付金	431,105	2.1	-	3.7	1,631,591 39.2		過疎		単年度収支		-83,694		-93,395			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	78,226 1.9		首都		積立金		4,361		35,618			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	160,340 3.9		近畿		繰上償還金		206,683		46,584			
自動車取得税交付金	12,217	0.1	-	0.1	1,760,821 42.3		中部		積立金取崩し額		-		399,039			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,758,686 42.2		財政健全化等		実質単年度収支		127,350		-410,232			
地方特例交付金	21,919	0.1	-	0.2	120,651 2.9		指数表選定		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	7,391,591	36.2	-	58.0	335,792 8.1		財源超過		一般職員		335		1,012,370		3,022	
内訳	6,710,013	32.9	-	58.0	-		-		うち消防職員		-		-		-	
普通交付税	6,710,013	32.9	-	58.0	-		-		うち技能労務員		41		119,638		2,918	
特別交付税	681,578	3.3	-	-	-		-		教育公務員		16		54,639		3,415	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-		-		臨時職員等		-		-		-	
(一般財源計)	12,201,256	59.8	11,519,678	99.7	-		-		ラスパイレス指数		-		96.0			
交通安全対策特別交付金	9,941	0.0	9,941	0.1	-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
分担金・負担金	309,847	1.5	-	-	-		-		議員公務災害		し尿処理		1		26.04.01	
使用料	88,551	0.4	12,211	0.1	-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		1		26.04.01	
手数料	113,244	0.6	-	-	-		-		退職手当		火葬場		1		26.04.01	
国庫支出金	2,571,378	12.6	-	-	-		-		事務機共同		常備消防		1		22.04.01	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-		-		税務事務		小学校		1		22.04.01	
都道府県支出金	1,397,563	6.8	-	-	-		-		老人福祉		中学校		20		22.04.01	
財産収入	64,530	0.3	20	0.0	-		-		伝染病		その他		-		-	
寄附金	514,029	2.5	-	-	-		-		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
繰入金	372,928	1.8	-	-	-		-		基準財政収入額		3,721,956		3,643,281			
繰越金	206,636	1.0	-	-	-		-		基準財政需要額		8,821,074		8,319,262			
諸収入	324,617	1.6	17,792	0.2	-		-		標準税収入額等		4,742,404		4,667,222			
地方債	2,233,000	10.9	-	-	-		-		標準財政規模		12,227,864		12,005,864			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-		-		財政力指数		0.43		0.43			
うち臨時財政対策債	775,400	3.8	-	-	-		-		実質収支比率(%)		1.5		2.2			
歳入合計	20,407,520	100.0	11,559,642	100.0	-		-		公債費負担比率(%)		20.9		17.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			普通建設事業費		充当一般財源等		経常収支比率	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費		充当一般財源等		経常収支比率	
人件費	3,330,895	16.6	2,995,552	2,990,090	24.2	議会費	229,509	1.1	-	229,509	229,509		-		-	
うち職員給料	1,817,846	9.1	1,594,675	-	-	総務費	2,388,554	11.9	7,959	1,688,113	1,688,113		-		-	
扶助費	3,584,664	17.9	1,010,516	1,009,260	8.2	民生費	6,376,716	31.8	198,160	3,185,986	3,185,986		-		-	
公債費	2,805,003	14.0	2,784,763	2,578,080	20.9	衛生費	1,536,027	7.7	35,155	1,203,765	1,203,765		-		-	
内訳	2,570,620	12.8	2,552,314	2,345,631	19.0	労働費	110,275	0.5	-	205	205		-		-	
元利償還金	234,241	1.2	232,307	232,307	1.9	農林水産業費	996,803	5.0	444,146	526,719	526,719		-		-	
一時借入金	142	0.0	142	142	0.0	商工費	1,127,956	5.6	921,249	187,154	187,154		-		-	
(義務的経費計)	9,720,562	48.5	6,790,831	6,577,430	53.3	土木費	1,586,162	7.9	688,077	909,181	909,181		7.0		7.2	
物件費	2,788,966	13.9	2,015,973	1,925,939	15.6	消防費	702,822	3.5	16,987	679,973	679,973		-		-	
維持補修費	61,825	0.3	38,902	37,834	0.3	教育費	2,168,123	10.8	521,595	1,545,042	1,545,042		-		-	
補助費等	1,592,829	7.9	1,411,963	1,281,422	10.4	災害復旧費	32,434	0.2	-	13,855	13,855		-		-	
うち一部事務組合負担金	818,396	4.1	818,396	813,544	6.6	公債費	2,805,003	14.0	-	2,784,763	2,784,763		-		-	
繰出金	2,315,665	11.5	2,054,436	1,173,151	9.5	諸支出費	-	-	-	-	-		-		-	
積立金	619,113	3.1	106,219	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-		-	
投資・出資金・貸付金	95,662	0.5	18,262	10,989	0.1	歳出合計	20,060,384	100.0	2,833,328	12,954,265	12,954,265		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,479,464	国会	実質収支	-443,055	-443,055		-		-	
投資的経費	2,865,762	14.3	517,679	11,006,765千円	89.2%(95.2%)	公営事業等への繰出	738,484	国民健康保険	再差引収支	-514,633	-514,633		-		-	
うち人件費	151,848	0.8	151,848	151,848	1.2	経常収支比率	132,195	病	加入世帯数(世帯)	5,614	5,614		-		-	
内訳	2,833,328	14.1	503,824	503,824	4.1	経常収支比率	31,604	院	被保険者数(人)	10,589	10,589		-		-	
普通建設事業費	1,882,054	9.4	217,508	217,508	1.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,246	簡易水道	保険税(料)収入額	102	102		-		-	
うち補助	812,008	4.0	216,738	216,738	1.9	歳入一般財源等	391,810	国民健康保険	国庫支出金	132	132		-		-	
うち単独	32,434	0.2	13,855	13,855	0.1	歳入一般財源等	1,184,125	その他	被保険者1人当り	334	334		-		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	13,301,401千円	繰出	保険給付費	98.6	98.6		95.0		98.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	13,301,401千円	繰出	その他	99.0	99.0		96.5		98.8	
歳出合計	20,060,384	100.0	12,954,265	13,301,401千円	89.2%(95.2%)	歳入一般財源等	13,301,401千円	繰出	繰出	97.9	97.9		92.7		89.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	28,984人 30,392人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	126.41 km <sup>2</sup> 229人	27.1.1	27,703人	27,579人	区分	22年国調	17年国調	41	2091	地方交付税種地	1-1
					26.1.1	28,013人	27,877人	第1次	1,426 10.2	1,830 12.1	佐賀県	嬉野市		
								第2次	3,544 25.3	3,741 24.7				
								第3次	9,065 64.6	9,543 63.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	2,633,468	16.8	2,633,468	36.0	普通税	2,569,709	97.6	10,347	旧新産	×				
地方交付金	99,183	0.6	99,183	1.4	法定普通税	2,569,709	97.6	10,347	旧工特	×				
配当交付金	4,343	0.0	4,343	0.1	市町村民税	1,001,686	38.0	10,347	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	14,601	0.1	14,601	0.2	内 個人均等割	44,070	1.7	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	6,896	0.0	6,896	0.1	所得割	845,005	32.1	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	293,768	1.9	293,768	4.0	法人均等割	49,236	1.9	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	63,375	2.4	10,347	首都	×				
自動車取得税交付金	9,200	0.1	9,200	0.1	固定資産税	1,201,403	45.6	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,198,545	45.5	-	中部	×				
地方特例交付金	7,460	0.0	7,460	0.1	軽自動車税	78,915	3.0	-	財政健全化等	×				
地方交付税	4,726,675	30.1	4,237,801	57.9	市町村たばこ税	287,705	10.9	-	指数表選定	×				
内 普通交付税	4,237,801	27.0	4,237,801	57.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	488,870	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	7,795,594	49.6	7,306,720	99.8	目的税	63,759	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	3,449	0.0	3,449	0.0	法定目的税	63,759	2.4	-						
分担金・負担金	293,633	1.9	-	-	内 入湯税	63,759	2.4	-						
使用料	50,290	0.3	3,677	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	210,875	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	2,692,624	17.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,121,972	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	121,580	0.1	8,622	0.1	合計	2,633,468	100.0	10,347						
寄附金	49,082	0.3	-	-										
繰入金	547,005	3.5	-	-										
繰越金	1,389,062	8.8	-	-										
諸収入	339,414	2.2	1,400	0.0										
地方債	1,192,132	7.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	463,232	2.9	-	-										
歳入合計	15,707,012	100.0	7,324,168	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,966,051	12.9	1,841,417	1,819,230	23.4	議会費	166,788	1.1	-	166,788	基準財政収入額	2,343,261	2,261,339	
うち職員給	1,012,611	6.7	933,549	-	-	総務費	1,849,831	12.2	90,700	1,624,530	基準財政需要額	6,010,844	5,911,392	
扶助費	2,998,024	19.7	800,098	800,098	10.3	民生費	4,840,567	31.9	11,456	2,251,271	標準税収入額等	2,999,830	2,909,759	
公債	1,266,920	8.3	1,250,817	1,240,550	15.9	衛生費	1,190,981	7.8	19,331	938,516	標準財政規模	7,700,863	7,718,221	
内 元利償還金	1,120,315	7.4	1,106,075	1,095,808	14.1	労働費	101,437	0.7	-	411	財政力指数	0.38	0.38	
一時借入金	146,605	1.0	144,742	144,742	1.9	農林水産業費	657,989	4.3	95,123	514,567	実質収支比率(%)	5.7	9.1	
(義務的経費計)	6,230,995	41.0	3,892,332	3,859,878	49.6	商工費	457,943	3.0	53,085	247,661	公債費負担比率(%)	13.0	11.6	
物件費	1,582,488	10.4	1,096,128	984,269	12.6	土木費	1,406,622	9.3	998,832	723,811	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	24,814	0.2	19,241	19,241	0.2	消防費	691,250	4.6	232,723	483,570	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,532,539	10.1	1,291,884	882,847	11.3	教育費	2,489,268	16.4	1,744,512	867,744	実質公債費比率(%)	8.4	8.9	
うち一部事務組合負担金	781,194	5.1	759,050	455,557	5.8	災害復旧費	69,332	0.5	-	22,332	将来負担比率(%)	84.5	61.7	
繰出金	1,731,603	11.4	1,537,998	1,213,188	15.6	公債費	1,266,920	8.3	-	1,250,817	積立金	1,975,474	1,915,175	
積立金	542,180	3.6	460,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,271,850	1,219,569	
投資・出資金・貸付金	229,215	1.5	6,135	6,135	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,786,925	2,884,893	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,188,928	100.0	3,245,762	9,092,018	現在高	13,108,444	13,036,627	
投資的経費	3,315,094	21.8	788,300	788,300	10.1	国会	1,856,835	12.2	-	-285,236	地方債現在高	13,108,444	13,036,627	
うち人件費	34,980	0.2	33,808	33,808	0.2	国民健康保険	381,606	2.5	-	-362,961	(債務負担行為額)	-	-	
内 普通建設事業費	3,245,762	21.4	765,968	765,968	10.1	国民健康保険	125,232	0.8	-	-	物件等購入	-	-	
うち補助	2,219,459	14.6	100,892	100,892	1.3	国民健康保険	59,335	0.4	-	-	保証・補償	2,009,000	1,860,000	
うち単独	1,005,503	6.6	662,676	662,676	8.8	国民健康保険	-	-	-	-	その他	177,319	111,251	
災害復旧事業費	69,332	0.5	22,332	22,332	0.3	国民健康保険	327,114	2.1	-	-	実質的なもの	1,098,172	305,914	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	963,548	6.3	-	-	収益事業収入	-	-	
歳出合計	15,188,928	100.0	9,092,018	9,610,102千円	63.3%						土地開発基金現在高	100,529	100,354	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	32,899人 33,537人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	125.13 km <sup>2</sup> 263人	27. 1. 1	32,569人	32,490人	区 分	22年国調	17年国調	41	2104	地方交付税種地	2-3
					26. 1. 1	33,005人	32,933人	第1次	1,549 9.8	1,917 11.4	佐賀県	神崎市		
								第2次	4,413 28.0	4,803 28.6				
								第3次	9,822 62.2	10,057 59.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
地方税	3,256,111	20.0	3,256,111	39.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	149,305	0.9	149,305	1.8	普 通 税	3,255,900	100.0	22,873	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
配当交付金	6,337	0.0	6,337	0.1	法 定 普 通 税	3,255,900	100.0	22,873	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
配当交付金	21,233	0.1	21,233	0.3	市 町 村 民 税	1,444,224	44.4	22,873	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
株式等譲渡所得割交付金	10,016	0.1	10,016	0.1	内 訳				旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方消費税交付金	324,229	2.0	324,229	3.9	個人均等割	54,707	1.7	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
ゴルフ場利用税交付金	10,340	0.1	10,340	0.1	所得割	1,187,677	36.5	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,477	1.9	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
自動車取得税交付金	13,881	0.1	13,881	0.2	法人税割	140,363	4.3	22,873	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,516,661	46.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方特例交付金	16,536	0.1	16,536	0.2	うち純固定資産税	1,511,164	46.4	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方交付税	5,095,016	31.3	4,474,600	53.7	軽自動車税	90,384	2.8	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
内 訳	4,474,600	27.5	4,474,600	53.7	市町村たばこ税	204,631	6.3	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
特別交付税	620,416	3.8	-	-	鉱産税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
(一般財源計)	8,903,004	54.7	8,282,588	99.3	法定外普通税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
交通安全対策特別交付金	7,472	0.0	7,472	0.1	目的税	211	0.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
分担金・負担金	294,836	1.8	-	-	法定目的税	211	0.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
使用料	188,106	1.2	16,515	0.2	入湯税	211	0.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
手数料	64,107	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
国庫支出金	2,408,124	14.8	-	-	都市計画税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,411	0.1	11,411	0.1	水利地益税等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
都道府県支出金	1,038,678	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
財産収入	84,558	0.5	15,280	0.2	旧法による税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
寄附金	5,410	0.0	-	-	合計	3,256,111	100.0	22,873	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
繰入金	453,206	2.8	-	-					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
繰越金	581,487	3.6	-	-					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
諸収入	214,642	1.3	6,155	0.1					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方債	2,027,500	12.5	-	-					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
うち臨時財政対策債	573,000	3.5	-	-					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
歳入合計	16,282,541	100.0	8,339,421	100.0					旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,992,021	2,886,712	
人件費	2,228,392	14.1	2,062,159	2,039,559	22.9	議会費	181,058	1.1	-	181,058	基準財政需要額	6,741,564	6,524,412	
うち職員給	1,290,904	8.1	1,147,985	-	-	総務費	1,822,247	11.5	45,965	1,640,684	標準財政収入額等	3,800,066	3,687,295	
扶助費	2,637,747	16.6	738,159	737,240	8.3	民生費	4,994,408	31.5	561,867	2,269,030	標準財政規模	8,847,675	8,952,382	
公債費	2,112,968	13.3	2,081,110	1,966,014	22.1	衛生費	999,703	6.3	53,875	928,855	財政力指数	0.43	0.43	
内 訳						労働費	56,851	0.4	-	834	実質収支比率(%)	3.0	4.5	
元利償還金	1,919,500	12.1	1,889,005	1,773,909	19.9	農林水産業費	2,032,076	12.8	1,363,978	639,310	公債費負担比率(%)	20.1	18.9	
元金	192,895	1.2	191,532	191,532	2.1	商工費	127,119	0.8	-	102,891	健全化判断比率	-	-	
利息	573	0.0	573	573	0.0	土木費	963,450	6.1	490,764	560,065	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	573	0.0	573	573	0.0	消防費	592,261	3.7	1,089	568,771	実質公債費比率(%)	13.9	14.4	
(義務的経費計)	6,979,107	44.0	4,881,428	4,742,813	53.2	教育費	1,915,250	12.1	1,035,397	962,770	将来負担比率(%)	59.9	60.0	
物件費	1,377,544	8.7	1,064,387	916,860	10.3	災害復旧費	62,444	0.4	-	4,165	積立金	2,362,654	2,347,446	
維持補修費	55,832	0.4	47,777	44,591	0.5	公債費	2,112,968	13.3	-	2,081,110	現在高	598,772	597,838	
補助費等	1,895,672	12.0	1,713,778	1,464,875	16.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,279,790	2,301,539	
うち一部事務組合負担金	1,011,965	6.4	987,006	978,936	11.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,242,646	16,134,646	
繰出金	1,483,157	9.4	1,314,541	1,126,598	12.6	歳出合計	15,859,835	100.0	3,552,935	9,939,543	(債務負担行為額)	-	-	
積立金	421,144	2.7	407,928	-	-	国会	1,496,029			152,018	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-	国民健康保険	231,939			108	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	924,716			361	その他	1,174,226	1,446,045	
投資的経費	3,615,379	22.8	509,704	8,295,737千円	93.1%	経常経費充当一般財源等計	8,295,737千円			104,220	実質的なもの	657,409	771,905	
うち人件費	26,400	0.2	19,310	93.1% (99.5%)		経常収支比率	93.1% (99.5%)			4,290	収益事業収入	-	-	
内 訳						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				7,521	土地開発基金現在高	483,327	482,765	
普通建設事業費	3,552,935	22.4	505,539	歳入一般財源等		歳入一般財源等	10,362,249千円			108	徴収率(%)	98.9	96.2	
うち補助	1,475,513	9.3	28,618	歳入一般財源等		歳入一般財源等	10,362,249千円			108	現・計	99.2	97.4	
うち単独	1,967,572	12.4	470,671	歳入一般財源等		歳入一般財源等	10,362,249千円			361	市町村民税	98.5	94.6	
災害復旧事業費	62,444	0.4	4,165	歳入一般財源等		歳入一般財源等	10,362,249千円				純固定資産税	98.3	93.8	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		歳入一般財源等	10,362,249千円							
歳出合計	15,859,835	100.0	9,939,543	歳入一般財源等		歳入一般財源等	10,362,249千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,405人 16,100人 1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	43.99 km <sup>2</sup> 373人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	16,231人 16,311人 -0.5%	16,157人 16,223人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	41	3275	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	417 5.4	567 7.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	2,144 27.5	2,216 28.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方	2,404,469	30.3	2,404,469	52.7	収入済額			第3次	5,226 67.1	5,050 64.5	歳入総額	7,925,349	7,865,253	
地方譲与税	51,119	0.6	51,119	1.1	普通税	2,393,782	99.6	旧新産	×	歳出総額	7,693,965	7,468,273		
地方交付金	3,446	0.0	3,446	0.1	法定普通税	2,393,782	99.6	旧工特	×	歳入歳出差引	231,384	396,980		
配当交付金	11,517	0.1	11,517	0.3	市町村民税	1,248,231	51.9	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	75,793	161,919		
株式等譲渡所得割交付金	5,428	0.1	5,428	0.1	内 個人均等割	26,365	1.1	旧産炭	×	実質収支	155,591	235,061		
地方消費税交付金	197,519	2.5	197,519	4.3	内 所得割	634,902	26.4	山振	×	単年度収支	-79,470	103,636		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	51,105	2.1	過疎	×	積立金	474,688	288,286		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	535,859	22.3	首都	×	繰上償還金	-	88,004		
自動車取得税交付金	4,723	0.1	4,723	0.1	固定資産税	972,779	40.5	近畿	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	964,940	40.1	中部	×	実質単年度収支	395,218	479,926		
地方特例交付金	8,741	0.1	8,741	0.2	軽自動車税	38,854	1.6	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,043,326	25.8	1,788,201	39.2	市町村たばこ税	133,918	5.6	指数表選定	×	一般職員	122	366,610	3,005	
内 普通交付税	1,788,201	22.6	1,788,201	39.2	法定外普通税	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	255,125	3.2	-	-	目的税	10,687	0.4	退職手当	×	うち技能労務員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	10,687	0.4	事務機共同	×	教育公務員	7	20,983	2,998	
(一般財源計)	4,730,288	59.7	4,475,163	98.2	内 入湯税	10,687	0.4	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,366	0.0	3,366	0.1	都市計画税	-	-	老人福祉	×	等	129	387,593	3,005	
分担金・負担金	142,011	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	97.2			
使用料	194,445	2.5	4,902	0.1	法定外目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	29,374	0.4	-	-	旧法による税	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	7,500		
国庫支出金	1,049,677	13.2	-	-	合 計	2,404,469	100.0	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,000		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,588	0.6	44,588	1.0				退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,250		
都道府県支出金	468,408	5.9	-	-				事務機共同	常備消防	1	18.03.01	3,100		
財産収入	56,391	0.7	313	0.0				税務事務	小学校	1	18.03.01	2,500		
寄附金	1,035	0.0	-	-				老人福祉	中学校	13	18.03.01	2,330		
繰入金	91,449	1.2	-	-				伝染病	その他					
繰越金	216,980	2.7	-	-										
諸収入	177,583	2.2	30,978	0.7										
地方債	719,754	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	347,654	4.4	-	-										
歳入合計	7,925,349	100.0	4,559,310	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,967,118	1,997,126	
人件費	1,140,574	14.8	1,068,218	1,065,173	21.7	議会費	91,694	1.2	-	91,694	基準財政需要額	3,287,755	3,256,673	
うち職員給料	697,224	9.1	632,908	-	-	総務費	1,426,546	18.5	9,317	1,134,541	標準税収入額等	2,533,951	2,589,666	
扶助費	1,003,756	13.0	258,755	258,747	5.3	民生費	1,872,994	24.3	20,849	941,174	標準財政規模	4,669,806	4,710,233	
公債費	877,288	11.4	751,235	751,235	15.3	衛生費	525,321	6.8	3,343	469,391	財政力指数	0.59	0.60	
内 元利償還金	738,078	9.6	612,025	612,025	12.5	労働費	21,050	0.3	-	8,592	実質収支比率(%)	3.3	5.0	
内 一時借入金利息	139,210	1.8	139,210	139,210	2.8	農林水産業費	472,165	6.1	147,107	344,736	公債費負担比率(%)	14.0	14.5	
(義務的経費計)	3,021,618	39.3	2,078,208	2,075,155	42.3	商工費	259,316	3.4	115,105	110,911	健全化判断比率	-	-	
物件費	779,915	10.1	625,296	573,139	11.7	土木費	1,156,958	15.0	750,219	369,094	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	20,908	0.3	14,423	14,357	0.3	消防費	312,892	4.1	10,905	302,830	実質公債費比率(%)	11.6	12.6	
補助費等	915,491	11.9	805,567	773,564	15.8	教育費	671,606	8.7	187,539	621,469	将来負担比率(%)	-	21.4	
うち一部事務組合負担金	500,094	6.5	473,175	467,645	9.5	災害復旧費	6,135	0.1	-	5,488	積立金	1,997,892	1,343,204	
繰出金	929,936	12.1	771,176	755,370	15.4	公債費	877,288	11.4	-	751,235	現在高	1,031,151	1,022,462	
積立金	745,578	9.7	517,261	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,402,277	4,231,487	
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,933,452	9,951,776	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,693,965	100.0	1,244,384	5,151,155	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,250,519	16.3	339,224	339,224	経常経費充当一般財源等計	4,191,585千円	54.3	936,878	国会	75,690	物件等購入	-	-	
うち人件費	29,944	0.4	17,726	17,726	経常収支比率	85.4% (91.9%)	4.3	461,072	国民健康保険の状況	57,743	保証・補償	252,847	298,296	
内 普通建設事業費	1,244,384	16.2	333,736	333,736	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	6,942	国民健康保険	3,226	その他	349,211	380,570	
うち補助	682,395	8.9	66,174	66,174	歳入一般財源等	5,382,539千円	67.5	1,268	国民健康保険	98	土地開発基金現在高	313,897	313,227	
うち単独	540,430	7.0	258,502	258,502	歳入一般財源等	5,382,539千円	67.5	-	国民健康保険	128	徴収率(%)	99.4	97.9	
災害復旧事業費	6,135	0.1	5,488	5,488	歳入一般財源等	5,382,539千円	67.5	96,828	国民健康保険	344	合計	99.4	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,382,539千円	67.5	370,768	国民健康保険	-	市町村民税	99.4	98.7	
歳出合計	7,693,965	100.0	5,151,155	5,382,539千円	歳入一般財源等	5,382,539千円	67.5	370,768	国民健康保険	-	純固定資産税	99.2	96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,837人 18,889人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	22.15 km <sup>2</sup> 805人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	17,567人 17,638人 -0.4%	17,488人 17,573人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	41	3411	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額	6,115,221		5,913,069		
地方譲与税	2,390,565	39.1	2,390,565	65.6	普通税	2,387,791	99.9	35,295	旧新産	×	歳出総額	5,816,730		5,727,865		
地方交付金	53,061	0.9	53,061	1.5	法定普通税	2,387,791	99.9	35,295	旧工特	×	歳入歳出差引	298,491		185,204		
配当交付金	4,137	0.1	4,137	0.1	市町村民税	1,008,975	42.2	35,295	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	102,469		101,753		
株式等譲渡所得割交付金	13,764	0.2	13,764	0.4	内 訳	個人均等割	29,936	1.3	旧産炭	×	実質収支	196,022		83,451		
地方消費税交付金	6,477	0.1	6,477	0.2		所得割	762,507	31.9	山振	×	単年度収支	112,571		-66,268		
地方消費税交付金	185,956	3.0	185,956	5.1		法人均等割	64,519	2.7	過疎	×	積立金	42,268		75,250		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	152,013	6.4	首都	×	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	1,204,126	50.4	近畿	×	積立金取崩し額	28,000		47,000		
自動車取得税交付金	5,193	0.1	5,193	0.1		うち純固定資産税	1,203,175	50.3	中部	×	実質単年度収支	126,839		-38,018		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	37,424	1.6	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	6,601	0.1	6,601	0.2		市町村たばこ税	137,266	5.7	指数表選定	×	一般職員	126	400,932	3,182		
地方交付税	1,102,754	18.0	963,386	26.4		法定外普通税	-	-	財務表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
内 訳	963,386	15.8	963,386	26.4		目的税	2,774	0.1	老人福祉	×	うち技能労務員	13	42,549	3,273		
特別交付税	139,368	2.3	-	-		法定目的税	2,774	0.1	老人福祉	×	教育公務員	1	*	*		
震災復興特別交付税	-	-	-	-		入湯税	2,774	0.1	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,768,508	61.6	3,629,140	99.6		事業所税	-	-	老人福祉	×	合計	127	404,815	3,188		
交通安全対策特別交付金	3,058	0.1	3,058	0.1		都市計画税	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	99.0				
分担金・負担金	50,300	0.8	-	-		水利地益税等	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
使用料	119,092	1.9	7,664	0.2		法定外目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	7,551			
手数料	39,054	0.6	-	-		旧法による税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,175			
国庫支出金	531,947	8.7	-	-		合 計	2,390,565	100.0	退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,234			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	1	10.01.01	3,430			
都道府県支出金	418,952	6.9	-	-					税務事務	小学校	1	10.01.01	2,790			
財産収入	11,968	0.2	444	0.0					老人福祉	中学校	11	10.01.01	2,550			
寄附金	3,899	0.1	-	-					伝染病	その他						
繰入金	357,673	5.8	-	-												
繰越金	185,204	3.0	-	-												
諸収入	79,405	1.3	5,237	0.1												
地方債	546,161	8.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	329,861	5.4	-	-												
歳入合計	6,115,221	100.0	3,645,543	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		2,014,018		2,035,025	
人件費	1,158,484	19.9	1,049,687	1,033,134	26.0	議会費	94,712	1.6	-	-	基準財政需要額	2,971,307		3,001,847		
うち職員給料	706,225	12.1	617,814	-	-	総務費	740,848	12.7	23,418	94,712	標準税収入額等	2,590,153		2,637,193		
扶助費	856,928	14.7	245,151	244,429	6.1	民生費	1,859,246	32.0	84,084	1,022,518	標準財政規模	3,883,400		3,942,493		
公債	690,665	11.9	685,044	685,044	17.2	衛生費	682,233	11.7	8,798	622,093	財政力指数	0.67		0.67		
内 訳	元利償還金	603,002	10.4	598,153	598,153	15.0	労働費	9,071	0.2	4,071	実質収支比率(%)	5.0		2.1		
	元金	87,637	1.5	86,865	86,865	2.2	農林水産業費	74,681	1.3	4,531	公債費負担比率(%)	14.6		16.6		
	利息	26	0.0	26	26	0.0	農林水産業費	74,681	1.3	4,531	健全化判断比率	-		-		
	一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	農林水産業費	74,681	1.3	4,531	連結実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	2,706,077	46.5	1,979,882	1,962,607	49.4	農林水産業費	74,681	1.3	4,531	43,790	実質公債費比率(%)	14.4		15.3		
物件費	791,600	13.6	651,864	558,667	14.1	農林水産業費	74,681	1.3	4,531	43,790	将来負担比率(%)	14.6		5.0		
維持補修費	65,404	1.1	54,326	54,326	1.4	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	積立金	494,924		480,656		
補助費等	794,167	13.7	753,672	635,399	16.0	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	財調	227,992		258,439		
うち一部事務組合負担金	541,151	9.3	536,355	481,923	12.1	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	減債	1,378,977		1,657,837		
繰出金	650,510	11.2	573,523	471,983	11.9	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	特定目的	5,915,395		5,972,236		
積立金	50,970	0.9	42,001	-	-	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	地方債現在高	-		-		
投資・出資金・貸付金	23,000	0.4	-	-	-	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	(債務負担行為額)	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	物件等購入	-		-		
投資的経費	735,002	12.6	344,252	344,252	12.6	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	保証・補償	-		-		
うち人件費	20,982	0.4	20,982	20,982	0.4	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	その他	2,293		3,235		
内 訳	普通建設事業費	729,578	12.5	338,828	338,828	12.5	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	実質的なもの	913,591		1,102,763	
	うち補助	269,818	4.6	51,578	51,578	4.6	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	収益事業収入	-		-	
	うち単独	457,956	7.9	285,446	285,446	7.9	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	土地開発基金現在高	353,168		352,367	
	災害復旧事業費	5,424	0.1	5,424	5,424	0.1	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	徴収率(%)	99.4	97.4	99.2	97.2
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	649,786	11.2	376,992	462,454	現・計	99.2	96.6	99.0	96.3
歳出合計	5,816,730	100.0	4,399,520	4,698,011千円	92.6% (101.0%)	経常収支比率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	4,698,011千円	100.0	729,578	4,399,520	合計	99.5	97.8	99.2	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,224人 9,090人 1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	12.80 km <sup>2</sup> 721人	27. 1. 1	9,546人	9,514人	区分	22年国調	17年国調	41	3453	地方交付税種地	2-3
					26. 1. 1	9,613人	9,585人	第1次	257 6.1	265 6.1	佐賀県	上峰町		
								第2次	1,270 30.0	1,371 31.3				
								第3次	2,701 63.9	2,740 62.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	1,420,089	35.5	1,420,089	60.4	普通税	1,419,056	99.9	-	旧新産	×				
地方交付金	29,997	0.8	29,997	1.3	法定普通税	1,419,056	99.9	-	旧工特	×				
配当交付金	1,899	0.0	1,899	0.1	市町村民税	614,299	43.3	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	3,012	0.1	3,012	0.1	内 個人均等割	15,434	1.1	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	103,001	2.6	103,001	4.4	所得割	365,643	25.7	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,424	2.6	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	195,798	13.8	-	首都	×				
自動車取得税交付金	2,788	0.1	2,788	0.1	固定資産税	712,445	50.2	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	711,306	50.1	-	中部	×				
地方特例交付金	6,485	0.2	6,485	0.3	軽自動車税	23,754	1.7	-	財政健全化等	×				
地方交付税	901,359	22.5	755,157	32.1	市町村たばこ税	68,558	4.8	-	指数表選定	×				
内 普通交付税	755,157	18.9	755,157	32.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 特別交付税	146,202	3.7	-	-	目的税	1,033	0.1	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,033	0.1	-						
(一般財源計)	2,475,009	61.9	2,328,807	99.1	入湯税	1,033	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	72,199	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	59,634	1.5	2,731	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	18,489	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	460,403	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	7,594	0.2	7,594	0.3	合計	1,420,089	100.0	-						
都道府県支出金	283,305	7.1	-	-										
財産収入	1,275	0.0	-	-										
寄附金	689	0.0	-	-										
繰入金	192,301	4.8	-	-										
繰越金	194,460	4.9	-	-										
諸収入	49,988	1.3	10,017	0.4										
地方債	182,118	4.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	182,118	4.6	-	-										
歳入合計	3,998,958	100.0	2,350,643	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	664,049	17.2	614,800	608,398	24.0	議会費	79,069	2.1	-	79,064	基準財政収入額	1,272,520	1,195,113	
うち職員給	384,922	10.0	343,209	-	-	総務費	519,988	13.5	11,429	470,758	基準財政需要額	2,027,677	2,012,096	
扶助費	627,770	16.3	133,907	133,907	5.3	民生費	1,160,359	30.1	4,957	570,209	標準税収入額等	1,646,266	1,555,638	
債費	460,947	12.0	425,293	425,293	16.8	衛生費	417,260	10.8	-	375,376	標準財政規模	2,583,541	2,580,670	
内 元利償還金	401,239	10.4	365,585	365,585	14.4	労働費	64,872	1.7	-	1,996	財政力指数	0.60	0.58	
内 一時借入金	59,708	1.6	59,708	59,708	2.4	農林水産業費	402,946	10.5	94,239	353,506	実質収支比率(%)	5.6	7.1	
(義務的経費計)	1,752,766	45.5	1,174,000	1,167,598	46.1	商工費	7,402	0.2	-	7,402	公債費負担比率(%)	14.3	13.9	
物件費	551,027	14.3	380,900	331,268	13.1	土木費	154,501	4.0	81,280	76,355	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	12,945	0.3	9,501	9,501	0.4	消防費	147,679	3.8	3,613	144,780	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	615,614	16.0	564,040	508,824	20.1	教育費	435,025	11.3	79,716	328,670	実質公債費比率(%)	17.3	19.1	
うち一部事務組合負担金	392,591	10.2	381,717	344,702	13.6	災害復旧費	7	0.0	-	7	将来負担比率(%)	37.2	61.2	
繰出金	549,984	14.3	497,912	453,028	17.9	公債費	460,947	12.0	-	425,293	積立金	302,996	319,001	
積立金	92,478	2.4	91,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	175,941	175,546	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	102,172	177,699	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,850,055	100.0	275,234	2,833,416	地方債現在高	4,077,846	4,296,967	
投資的経費	275,241	7.1	116,063	116,063	4.7	經常経費充当一般財源等計	552,523	14.5	-	83,919	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	216,676	5.6	-	72,687	物件等購入	-	-	
内 普通建設事業費	275,234	7.1	116,056	116,056	4.7	97.5% (105.1%)	2,539	0.1	-	1,091	保証・補償	-	-	
うち補助	130,448	3.4	25,436	25,436	1.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	1,912	その他	332,839	384,249	
うち単独	136,729	3.6	82,563	82,563	3.2	歳入一般財源等	2,982,319	77.3	-	93	実質的なもの	331,137	442,548	
災害復旧事業費	7	0.0	7	7	0.0	公営事業等への繰出	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	50,157	1.3	-	121	土地開発基金現在高	156,304	156,304	
歳出合計	3,850,055	100.0	2,833,416	2,982,319	77.3	その他	283,151	7.3	-	347	徴収率(%)	99.2	96.6	
											現・計	99.2	97.6	
											年	99.2	97.8	
											純固定資産税	99.2	95.6	
													98.7	94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	26,175人 27,157人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	51.92 km <sup>2</sup> 504人	27. 1. 1	25,712人	25,604人	区 分	22年国調	17年国調	41	3461	地方交付税種地	2-3		
					26. 1. 1	25,801人	25,684人	第1次	817 7.0	1,126 8.7	佐賀県	みやき町				
								第2次	3,415 29.3	4,089 31.5						
								第3次	7,419 63.7	7,740 59.6						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方譲与税	2,586,852	22.3	2,586,852	38.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×		
地方交付金	92,710	0.8	92,710	1.4	普 通 税	2,586,852	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
配当交付金	4,777	0.0	4,777	0.1	法 定 普 通 税	2,586,852	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	15,946	0.1	15,946	0.2	市 町 村 民 税	1,071,905	41.4	-	-	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金	7,513	0.1	7,513	0.1	内 訳											
ゴルフ場利用税交付金	259,570	2.2	259,570	3.9	個人均等割	42,659	1.6	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	19,224	0.2	19,224	0.3	所得割	887,054	34.3	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,227	2.1	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	8,068	0.1	8,068	0.1	法人税割	88,965	3.4	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,234,761	47.7	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	11,770	0.1	11,770	0.2	うち純固定資産税	1,233,457	47.7	-	-	-	-	-	-	-		
内 訳	3,873,857	33.3	3,622,734	54.5	軽自動車税	69,981	2.7	-	-	-	-	-	-	-		
普通交付税	3,622,734	31.2	3,622,734	54.5	市町村たばこ税	210,205	8.1	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	251,123	2.2	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	6,880,287	59.2	6,629,164	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,567	0.0	4,567	0.1	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	204,327	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	163,914	1.4	3,670	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	42,917	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	1,199,495	10.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	652,830	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	67,215	0.6	4,074	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金	7,682	0.1	-	-	合 計	2,586,852	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	487,879	4.2	-	-												
繰越金	287,854	2.5	-	-												
諸収入	185,229	1.6	191	0.0												
地方債	1,440,687	12.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	465,387	4.0	-	-												
歳入合計	11,624,883	100.0	6,641,666	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					
人件費	1,760,489	15.6	1,607,276	1,602,843	22.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.10.01	7,760
うち職員給	1,085,566	9.6	950,770	-	-	議 会 費	124,570	1.1	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.10.01	6,300
扶助費	1,510,938	13.4	424,471	424,471	6.0	民 生 費	1,851,764	16.4	71,444	1,652,808	退職手当	火葬場	教育長	1	26.10.01	5,300
公債	1,278,708	11.3	1,231,187	1,231,187	17.3	衛 生 費	3,346,272	29.6	62,744	1,849,780	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.10.01	3,260
内 訳						農 業 費	1,093,924	9.7	49,559	1,005,664	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.10.01	2,710
元利償還金	1,136,056	10.0	1,096,410	1,096,410	15.4	労 働 費	30,256	0.3	-	17,277	老人福祉	中学校	議会議員	14	26.10.01	2,530
元金	142,151	1.3	134,276	134,276	1.9	農 林 水 産 業 費	710,193	6.3	381,119	356,033	伝染病	その他				
利息	501	0.0	501	501	0.0	商 工 費	44,678	0.4	759	42,042						
一時借入金	501	0.0	501	501	0.0	土 木 費	1,497,055	13.2	1,032,939	646,944						
(義務的経費計)	4,550,135	40.2	3,262,934	3,258,501	45.8	消 防 費	499,052	4.4	78,338	421,151						
物件費	1,168,859	10.3	911,274	698,180	9.8	教 育 費	825,179	7.3	202,927	623,664						
維持補修費	78,659	0.7	63,864	63,864	0.9	災 害 復 旧 費	4,229	0.0	-	1,299						
補助費等	1,565,993	13.9	1,474,174	1,261,916	17.8	公 債 費	1,278,708	11.3	-	1,231,187						
うち一部事務組合負担金	1,043,942	9.2	1,043,942	936,100	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-						
繰出金	1,345,560	11.9	1,188,493	1,018,959	14.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
積立金	707,616	6.3	674,004	-	-	歳 出 合 計	11,305,880	100.0	1,879,829	7,972,419						
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,884,058	16.7	392,676	392,676	5.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,359,283	12.0	-	-213,362						
うち人件費	50,785	0.4	50,785	50,785	0.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,301,420千円			-258,363						
内 訳						経 常 収 支 比 率	88.7% (94.9%)									
普通建設事業費	1,879,829	16.6	391,377	391,377	5.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)										
うち補助	675,021	6.0	62,240	62,240	0.7	歳 入 一 般 財 源 等	8,291,422千円									
うち単独	1,200,082	10.6	324,411	324,411	4.0	合 計	1,359,283									
災害復旧事業費	4,229	0.0	1,299	1,299	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	330,610									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	13,723									
歳出合計	11,305,880	100.0	7,972,419	7,972,419	69.7	宅 地 造 成	8,844									
						工 業 用 水 道	-									
						国 民 健 康 保 険	251,428									
						そ の 他	754,678									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,379人 6,738人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	35.90km <sup>2</sup> 178人	26.1.1 増減率	27.1.1	6,139人	6,134人	区分	22年国調	17年国調	41	3879	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	874 24.4	913 24.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	657 18.4	1,022 27.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	2,764,632	21.4	2,764,632	95.5 <th colspan="3">収入済額</th> <th>第3次</th> <th>2,047 57.2</th> <th>1,805 48.3</th> <th>歳入総額</th> <td>12,942,496</td> <td>7,507,285</td>	収入済額			第3次	2,047 57.2	1,805 48.3	歳入総額	12,942,496	7,507,285			
地方譲与税	42,660	0.3	42,660	1.5 <th>普通税</th> <td>2,760,767</td> <td>99.9</td> <td>旧新産</td> <td>×</td> <td>歳出総額</td> <td>12,727,038</td> <td>7,230,352</td>	普通税	2,760,767	99.9	旧新産	×	歳出総額	12,727,038	7,230,352				
配当交付金	922	0.0	922	0.0 <th>法定普通税</th> <td>2,760,767</td> <td>99.9</td> <td>旧工特</td> <td>×</td> <th>歳入歳出差引</th> <td>215,458</td> <td>276,933</td>	法定普通税	2,760,767	99.9	旧工特	×	歳入歳出差引	215,458	276,933				
配当交付金	3,065	0.0	3,065	0.1 <th>市町村民税</th> <td>250,333</td> <td>9.1</td> <td>低開発</td> <td>×</td> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>16,404</td> <td>54,503</td>	市町村民税	250,333	9.1	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	16,404	54,503				
株式等譲渡所得割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0 <th>内 個人均等割</th> <td>9,666</td> <td>0.3</td> <td>旧産炭</td> <td>×</td> <th>実質収支</th> <td>199,054</td> <td>222,430</td>	内 個人均等割	9,666	0.3	旧産炭	×	実質収支	199,054	222,430				
地方消費税交付金	75,155	0.6	75,155	2.6 <th>所得割</th> <td>175,801</td> <td>6.4</td> <td>山振</td> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-23,376</td> <td>-119,552</td>	所得割	175,801	6.4	山振	×	単年度収支	-23,376	-119,552				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th>法人均等割</th> <td>19,231</td> <td>0.7</td> <td>過疎</td> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>3,462</td> <td>17,611</td>	法人均等割	19,231	0.7	過疎	×	積立金	3,462	17,611				
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>法人税割</th> <td>45,635</td> <td>1.7</td> <td>首都</td> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	法人税割	45,635	1.7	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	3,499	0.0	3,499	0.1 <th>固定資産税</th> <td>2,454,227</td> <td>88.8</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>591,650</td> <td>-</td>	固定資産税	2,454,227	88.8	近畿	×	積立金取崩し額	591,650	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>うち純固定資産税</th> <td>2,454,227</td> <td>88.8</td> <td>中部</td> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-611,564</td> <td>-101,941</td>	うち純固定資産税	2,454,227	88.8	中部	×	実質単年度収支	-611,564	-101,941				
地方特例交付金	655	0.0	655	0.0 <th>軽自動車税</th> <td>19,951</td> <td>0.7</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <th colspan="3">区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	軽自動車税	19,951	0.7	財政健全化等	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	5,456	0.0	-	- <th>市町村たばこ税</th> <td>36,256</td> <td>1.3</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>一般職員</td> <td>129</td> <td>360,684</td> <td>2,796</td>	市町村たばこ税	36,256	1.3	指数表選定	×	一般職員	129	360,684	2,796			
内 普通交付税	-	-	-	- <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>財源超過</td> <td>×</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定外普通税	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	5,456	0.0	-	- <th>目的税</th> <td>3,865</td> <td>0.1</td> <td>一部事務組合加入の状況</td> <td>×</td> <td>うち技能労務員</td> <td>8</td> <td>23,072</td> <td>2,884</td>	目的税	3,865	0.1	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	8	23,072	2,884			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	- <th>法定目的税</th> <td>3,865</td> <td>0.1</td> <td>特別職等</td> <td>×</td> <td>教育公務員</td> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td>	法定目的税	3,865	0.1	特別職等	×	教育公務員	1	*	*			
(一般財源計)	2,897,486	22.4	2,892,030	99.9	入湯税	3,865	0.1	定数	×	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,045	0.0	1,045	0.0 <th>内 事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>適用開始年月日</td> <td>×</td> <td>合計</td> <td>130</td> <td>364,818</td> <td>2,806</td>	内 事業所税	-	-	適用開始年月日	×	合計	130	364,818	2,806			
分担金・負担金	29,856	0.2	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> <td>×</td> <td>ラスパイレス指数</td> <td></td> <td>94.4</td> <td></td>	都市計画税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	ラスパイレス指数		94.4				
使用料	78,116	0.6	1,237	0.0 <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>7,600</td>	水利地益税等	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,600	
手数料	3,153	0.0	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>6,220</td>	法定外目的税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,220	
国庫支出金	1,871,210	14.5	-	- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>18.04.01</td> <td>5,270</td>	旧法による税	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,270	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th>合 計</th> <td>2,764,632</td> <td>100.0</td> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>11.04.01</td> <td>3,640</td>	合 計	2,764,632	100.0	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	11.04.01	3,640	
都道府県支出金	1,735,331	13.4	-	- <th>目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <td></td> <td></td> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>11.04.01</td> <td>2,850</td>	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,850	
財産収入	50,313	0.4	-	- <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>老人福祉</th>	区分	決算額(A)	構成比	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	11.04.01	2,630	
寄附金	1,066,630	8.2	-	- <th>人件費</th> <td>1,042,909</td> <td>8.2</td> <td>伝染病</td> <td>×</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	人件費	1,042,909	8.2	伝染病	×	その他						
繰入金	4,741,507	36.6	-	- <th>うち職員給料</th> <td>628,875</td> <td>4.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	うち職員給料	628,875	4.9									
繰越金	276,933	2.1	-	- <th>扶助費</th> <td>456,987</td> <td>3.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	扶助費	456,987	3.6									
諸収入	190,916	1.5	168	0.0 <th>債費</th> <td>12,113</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	債費	12,113	0.1									
地方債	-	-	-	- <th>元利償還金</th> <td>9,912</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	元利償還金	9,912	0.1									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th>一時借入金</th> <td>88</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	一時借入金	88	0.0									
うち臨時財政対策債	-	-	-	- <th>(義務的経費計)</th> <td>1,512,009</td> <td>11.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	(義務的経費計)	1,512,009	11.9									
歳入合計	12,942,496	100.0	2,894,480	100.0 <th>物件費</th> <td>1,334,852</td> <td>10.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	物件費	1,334,852	10.5									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			2,152,088			2,205,923		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,016,307		2,046,000		
人件費	1,042,909	8.2	933,326	930,361	32.1	議会費	100,768	0.8	-	100,768	標準財政収入額等	2,830,666	2,908,916			
うち職員給料	628,875	4.9	532,176	-	-	総務費	3,944,427	31.0	140,833	2,022,799	標準財政規模	2,830,666	2,908,916			
扶助費	456,987	3.6	228,655	225,969	7.8	民生費	1,628,222	12.8	350,492	953,204	財政力指数	1.11	1.19			
債費	12,113	0.1	12,113	12,113	0.4	衛生費	404,014	3.2	19,536	363,774	実質収支比率(%)	7.0	7.6			
内 元利償還金	9,912	0.1	9,912	9,912	0.3	労働費	31	0.0	-	31	公債費負担比率(%)	0.2	0.2			
内 一時借入金	88	0.0	88	88	0.0	農林水産業費	546,713	4.3	106,437	263,385	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,512,009	11.9	1,174,094	1,168,443	40.4	商工費	113,907	0.9	4,725	66,129	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,334,852	10.5	1,095,983	878,744	30.4	土木費	931,409	7.3	624,973	443,738	実質公債費比率(%)	2.5	2.9			
維持補修費	44,785	0.4	15,331	15,331	0.5	消防費	618,362	4.9	457,384	572,660	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	1,344,498	10.6	1,117,707	484,403	16.7	教育費	4,321,234	34.0	3,785,701	589,296	積立金	2,976,411	3,564,599			
うち一部事務組合負担金	1,830	0.0	1,810	1,810	0.1	災害復旧費	105,838	0.8	-	52,198	現在高	37,366	49,359			
繰出金	549,216	4.3	504,804	277,429	9.6	公債費	12,113	0.1	-	12,113	特定目的	8,017,410	9,880,958			
積立金	2,245,759	17.6	641,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	38,469	48,381			
投資・出資金・貸付金	100,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,727,038	100.0	5,490,081	5,440,095	物件等購入	-	-			
投資的経費	5,595,919	44.0	891,176	891,176	44.0	国会	688,022		55,409	55,409	保証・補償	-	-			
うち人件費	65,325	0.5	65,325	65,325	0.5	国民健康保険	171,358		152	152	その他	250,442	224,653			
内 普通建設事業費	5,490,081	43.1	838,978	838,978	43.1	国民健康保険	171,358		152	152	実質的なもの	-	-			
うち補助	290,057	2.3	19,288	19,288	2.3	国民健康保険	171,358		152	152	収益事業収入	-	-			
うち単独	5,196,484	40.8	816,825	816,825	40.8	国民健康保険	171,358		152	152	土地開発基金現在高	341,196	337,652			
災害復旧事業費	105,838	0.8	52,198	52,198	0.8	国民健康保険	171,358		152	152	徴収率(%)	99.8	99.3	99.8	99.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	171,358		152	152	現年	99.2	98.4	99.3	98.4	
歳出合計	12,727,038	100.0	5,440,095	5,655,553千円	97.6%	国民健康保険	171,358		152	152	計	99.9	99.4	99.9	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	20,929人 21,570人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
				口	増減率		27. 1. 1	20,844人	20,757人	区分	22年国調	17年国調	41	4018						
				面	積	65.85 km <sup>2</sup> 318人	26. 1. 1	21,078人	21,000人	第1次			佐賀県	有田町	地方交付税種地	2-2				
				人	口密度		増減率	-1.1%	-1.2%	第2次			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産	×	低 開 発	旧 産 炭	×	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	1,805,537	18.6	1,805,492	32.2	普通税	1,805,492	100.0	12,119	法定普通税	1,805,492	100.0	12,119	旧工特	×	一般職員	169	515,281			
地方交付金	89,327	0.9	89,327	1.6	市町村民税	743,321	41.2	12,119	市町村民税	743,321	41.2	12,119	旧産炭	×	うち消防職員	-	-			
配当交付金	3,142	0.0	3,142	0.1	個人均等割	33,488	1.9	-	個人均等割	33,488	1.9	-	山振	×	うち技能労務員	23	67,459			
株式等譲渡所得割交付金	10,501	0.1	10,501	0.2	所得割	579,697	32.1	-	所得割	579,697	32.1	-	過疎	×	教育公務員	1	*			
地方消費税交付金	4,950	0.1	4,950	0.1	法人均等割	50,263	2.8	-	法人均等割	50,263	2.8	-	首都	×	臨時職員	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	231,330	2.4	231,330	4.1	法人税割	79,873	4.4	12,119	法人税割	79,873	4.4	12,119	近畿	×	合計	170	519,676			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	879,900	48.7	-	固定資産税	879,900	48.7	-	中	×	等	-	-			
自動車取得税交付金	8,531	0.1	8,531	0.2	うち純固定資産税	872,047	48.3	-	うち純固定資産税	872,047	48.3	-	財政健全化等	×	ラスパイレス指数	-	95.9			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,717	3.0	-	軽自動車税	54,717	3.0	-	指数表選定	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方特例交付金	6,808	0.1	6,808	0.1	市町村たばこ税	127,554	7.1	-	市町村たばこ税	127,554	7.1	-	老人福祉	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	7,770
地方交付税	3,829,884	39.4	3,883,466	60.3	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	6,300
内訳	3,383,466	34.8	3,383,466	60.3	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	退職手当	火葬場	教育長	1	18.03.01	5,230
特別交付税	446,418	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.01	3,240
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	45	0.0	-	目的税	45	0.0	-	老人福祉	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.03.01	2,690
(一般財源計)	5,990,010	61.6	5,543,547	98.7	法定目的税	45	0.0	-	法定目的税	45	0.0	-	伝染病	×	老人福祉	中学校	議会議員	14	18.03.01	2,520
交通安全対策特別交付金	3,194	0.0	3,194	0.1	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
分担金・負担金	101,371	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
使用料	90,572	0.9	1,769	0.0	都市計画税	45	0.0	-	都市計画税	45	0.0	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
手数料	58,218	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
国庫支出金	1,064,171	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,805,537	100.0	12,119	合計	1,805,537	100.0	12,119	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	797,381	8.2	-	-	内訳	-	-	-	内訳	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
財産収入	38,535	0.4	16,119	0.3	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
寄附金	16,735	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
繰入金	140,337	1.4	-	-	合計	1,805,537	100.0	12,119	合計	1,805,537	100.0	12,119	その他	×	伝染病	その他	-	-	-	-
繰越金	415,880	4.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
諸収入	319,836	3.3	50,183	0.9	歳入の状況(単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方債	685,566	7.1	-	-	人 件 費	1,453,094	15.6	1,355,806	1,344,346	22.5	議会費	110,482	1.2	-	110,482	基準財政収入額	1,666,954	1,639,234		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち職員給	863,931	9.3	784,190	-	-	議総務費	1,267,145	13.6	14,643	1,154,639	基準財政需要額	4,563,926	4,507,663		
うち臨時財政対策債	358,166	3.7	-	-	扶助費	1,390,166	14.9	361,114	348,393	5.8	民生費	3,062,600	32.9	338,149	1,470,036	標準税収入額等	2,124,504	2,102,183		
歳入合計	9,721,806	100.0	5,614,812	100.0	債費	1,150,430	12.4	1,118,589	913,627	15.3	衛生費	988,624	10.6	88,348	926,005	標準財政規模	5,866,136	5,902,767		
性質別歳出の状況(単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人 件 費	1,453,094	15.6	1,355,806	1,344,346	22.5	議会費	110,482	1.2	-	110,482	基準財政収入額	1,666,954	1.2	-	110,482	財政力指数	0.37	0.37		
うち職員給	863,931	9.3	784,190	-	-	議総務費	1,267,145	13.6	14,643	1,154,639	基準財政需要額	4,563,926	13.6	14,643	1,154,639	実質収支比率(%)	6.6	6.2		
扶助費	1,390,166	14.9	361,114	348,393	5.8	民生費	3,062,600	32.9	338,149	1,470,036	標準税収入額等	2,124,504	32.9	338,149	1,470,036	公債費負担比率(%)	15.5	17.7		
債費	1,150,430	12.4	1,118,589	913,627	15.3	衛生費	988,624	10.6	88,348	926,005	標準財政規模	5,866,136	10.6	88,348	926,005	健全化判断比率	-	-		
内訳	元利償還金	元金	1,017,566	10.9	992,472	787,510	13.2	労働費	32,315	0.3	137	6,538	13.2	32,315	6,538	実質赤字比率(%)	-	-		
元金	132,864	1.4	126,117	126,117	2.1	農林水産業費	269,924	2.9	31,953	183,127	2.9	31,953	2.9	269,924	183,127	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元金	-	-	-	-	-	商工費	345,299	3.7	69,734	189,679	3.7	69,734	3.7	345,299	189,679	実質公債費比率(%)	8.9	10.9		
元金	-	-	-	-	-	土木費	788,387	8.5	314,622	531,042	8.5	314,622	8.5	788,387	531,042	将来負担比率(%)	62.7	71.9		
元金	-	-	-	-	-	消防費	423,806	4.6	24,637	385,702	4.6	24,637	4.6	423,806	385,702	積立金	1,378,368	1,099,596		
元金	-	-	-	-	-	教育費	847,174	9.1	226,495	720,393	9.1	226,495	9.1	847,174	720,393	現在高	54,005	7,589		
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	26,133	0.3	-	5,469	0.3	-	0.3	26,133	5,469	特定目的	2,351,849	2,290,995		
元金	-	-	-	-	-	公債費	1,150,430	12.4	-	1,118,589	12.4	-	12.4	1,150,430	1,118,589	地方債現在高	9,078,687	9,410,687		
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	3,556		
元金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,312,319	100.0	1,108,718	6,801,701	100.0	1,108,718	100.0	9,312,319	6,801,701	保証・補償	-	-		
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,103,102千円	-	-	-	-	-	-	5,103,102	-	その他	258,566	4,560		
元金	-	-	-	-	-	経常収支比率	85.4%(90.9%)	-	-	-	-	-	-	85.4%	-	実質的なもの	1,524,153	1,225,282		
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,211,188千円	-	-	-	-	-	-	7,211,188	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087		
元金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	96.3		
元金	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,609	1.6	-	-	1.6	-	1.6	144,609	-	現計	99.3	98.3		
元金	-	-	-	-	-	その他	656,454	7.6	-	-	7.6	-	7.6	656,454	-	年計	98.1	94.1		
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,211,188千円	-	-	-	-	-	-	7,211,188	-	純固定資産税	98.0	91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,369人 7,956人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	11.50 km <sup>2</sup> 641人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	7,032人 7,147人 -1.6%	7,011人 7,126人 -1.6%	産	業	構	造	41	4239	地方交付税種地	2 - 2		
区	分							22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方交付税	745,182	18.2	745,182	34.8	普通税			744,746	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	4,087,074	7,194,095		
地方譲与税	22,039	0.5	22,039	1.0	法定普通税			744,746	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	3,924,172	7,062,712		
配当交付金	1,063	0.0	1,063	0.0	市町村民税			313,231	42.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	162,902	131,383		
配当交付金	3,529	0.1	3,529	0.2	内 訳	個人均等割			10,487	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,815	43,640	
株式等譲渡所得割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1		所得割			185,127	24.8	-	山振	×	実質収支	160,087	87,743	
地方消費税交付金	74,953	1.8	74,953	3.5		法人均等割			17,099	2.3	-	過疎	×	単年度収支	72,344	-57,845	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割			100,518	13.5	-	首都	×	積立金	631	158,647	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			354,287	47.5	-	近畿	×	繰上償還金	38,100	-		
自動車取得税交付金	2,031	0.0	2,031	0.1	うち純固定資産税			353,151	47.4	-	中部	×	積立金取崩し額	50,000	200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			18,001	2.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	61,075	-99,198		
地方特例交付金	2,035	0.0	2,035	0.1	市町村たばこ税			59,227	7.9	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,481,766	36.3	1,281,961	59.8	鉱産税			-	-	-	財務超過	×	一般職員	78	237,198	3,041	
内訳	1,281,961	31.4	1,281,961	59.8	特別土地保有税			-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	199,805	4.9	-	-	法定外普通税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	-	-	-	-	目的税			436	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,730	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			436	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,338	
(一般財源計)	2,334,256	57.1	2,134,451	99.6	入湯税			436	0.1	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,560	
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.1	都市計画税			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,108	
分担金・負担金	35,683	0.9	-	-	水利地益税等			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,584	
使用料	71,557	1.8	2,778	0.1	法定外目的税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	8	26.04.01	2,423	
手数料	15,481	0.4	-	-	旧法による税			-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-	
国庫支出金	427,163	10.5	-	-	合計			745,182	100.0	-	ラスパイレス指数		94.1				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	317,336	7.8	-	-	入湯税			436	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,730	
財産収入	11,960	0.3	5,065	0.2	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,338	
寄附金	1,549	0.0	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,560	
繰入金	346,185	8.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,108	
繰越金	81,383	2.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,584	
諸収入	82,697	2.0	4	0.0	旧法による税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	8	26.04.01	2,423	
地方債	360,592	8.8	-	-	合計			745,182	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳			-	-	-	ラスパイレス指数		94.1				
うち臨時財政対策債	140,492	3.4	-	-	入湯税			436	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,730	
歳入合計	4,087,074	100.0	2,143,530	100.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,338	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	757,716	19.3	683,357	680,436	29.8	議会費			74,141	1.9	-	74,141	637,976	677,917			
うち職員給	432,778	11.0	371,440	-	-	総務費			544,131	13.9	33,854	488,653	1,919,937	1,955,029			
扶助費	441,295	11.2	140,547	138,979	6.1	民生費			1,136,699	29.0	35,138	661,797	816,587	876,587			
債費	483,043	12.3	468,163	429,863	18.8	衛生費			430,359	11.0	9,693	391,804	2,239,040	2,301,433			
内訳	元利償還金	411,060	10.5	398,643	360,543	15.8	労働費			53,317	1.4	-	32	標準財政規模	2,239,040	2,301,433	
	元金	70,996	1.8	68,533	68,333	3.0	農林水産業費			103,070	2.6	44,265	47,744	財政力指数	0.35	0.36	
	利息	987	0.0	987	987	0.0	商工費			51,368	1.3	758	29,535	実質収支比率(%)	7.1	3.8	
	一時借入金	987	0.0	987	987	0.0	土木費			206,799	5.3	131,105	61,131	公債費負担比率(%)	16.8	15.1	
(義務的経費計)	1,682,054	42.9	1,292,067	1,249,278	54.7	消防費			308,641	7.9	178,392	173,015	健全化判断比率	9.0	10.1		
物件費	443,333	11.3	280,247	243,675	10.7	教育費			532,604	13.6	293,569	228,525	実質公債費比率(%)	52.6	53.9		
維持補修費	3,772	0.1	1,969	1,969	0.1	災害復旧費			-	-	-	-	将来負担比率(%)	52.6	53.9		
補助費等	562,935	14.3	513,882	320,816	14.0	公債費			483,043	12.3	-	468,163	積立金	873,441	872,810		
うち一部事務組合負担金	240,788	6.1	230,801	144,567	6.3	諸支出費			-	-	-	-	現在高	103,194	17,181		
繰出金	384,010	9.8	323,748	308,161	13.5	前年度繰上充用金			-	-	-	-	特定目的	509,079	780,363		
積立金	98,690	2.5	86,000	-	-	歳出合計			3,924,172	100.0	726,774	2,624,540	地方債現在高	6,744,892	6,795,360		
投資・出資金・貸付金	22,604	0.6	5,604	5,604	0.2	経常経費充当一般財源等計			562,898	国会	実質収支	-109,185	債務負担行為額	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,129,503千円			146,620	国民健康保険	再差引収支	-125,280	(支出予定額)	-	-		
投資的経費	726,774	18.5	121,023	121,023	93.2%	経常収支比率			17,500	工業用水道	加入世帯数(世帯)	1,118	物件等購入	-	-		
うち人件費	21,095	0.5	21,095	21,095	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等			14,768	上水道	被保険者数(人)	1,869	保証・補償	419	525		
内訳	普通建設事業費	726,774	18.5	121,023	121,023	歳入一般財源等			77,007	交通	被保険者1人当り	90	その他の	296,559	114,806		
	うち補助	150,586	3.8	11,449	11,449	歳入一般財源等			307,003	国民健康保険	保険税(料)収入額	90	収益事業収入	-	-		
	うち単独	576,188	14.7	109,574	109,574	歳入一般財源等			307,003	その他	国庫支出金	197	土地開発基金現在高	-	-		
	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等			307,003	その他	保険給付費	422	地方債現在高	6,744,892	6,795,360		
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等			307,003	その他	徴収率(%)	99.4	98.5	99.3	97.7		
歳出合計	3,924,172	100.0	2,624,540	2,787,442千円	歳入一般財源等			2,787,442千円	合計		市町村民税	99.3	98.4	99.1	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,515人 9,628人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積	積 累 率	24.49km <sup>2</sup> 389人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,728人 9,696人 0.3%	9,675人 9,644人 0.3%	区 分	22年国調	17年国調	41	4247					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	593 12.8	668 14.4	佐賀県	江北町	地方交付税種地 2-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第2次	1,270 27.4	1,253 27.1	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	930,285	17.7	930,285	34.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次	2,765 59.7	2,705 58.4	歳 入 総 額	5,269,393	5,593,515			
地方譲与税	37,446	0.7	37,446	1.4	普 通 税	930,285	100.0	-	旧 新 産 ×			歳 出 総 額	5,008,041	5,318,057			
配当交付金	1,706	0.0	1,706	0.1	法 定 普 通 税	930,285	100.0	-	旧 工 特 ×			歳 入 歳 出 差 引	261,352	275,458			
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.1	2,719	0.1	市 町 村 民 税	380,182	40.9	-	低 開 発 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	9,358	15,236			
地方消費税交付金	100,677	1.9	100,677	3.7	内 訳				旧 産 炭 ×			実 質 収 支	251,994	260,222			
ゴルフ場利用税交付金	16,459	0.3	16,459	0.6	個人均等割	15,383	1.7	-	山 振 ×			単 年 度 収 支	-8,228	91,942			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	309,200	33.2	-	過 疎 ×			積 立 金	4,257	4,267			
自動車取得税交付金	3,446	0.1	3,446	0.1	法人均等割	28,641	3.1	-	首 都 ×			繰 上 償 還 金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,958	2.9	-	近 畿 ×			積 立 金 取 崩 し 額	150,000	60,000			
地方特例交付金	4,896	0.1	4,896	0.2	固定資産税	463,591	49.8	-	中 部 ×			実 質 単 年 度 収 支	-153,971	36,209			
地方交付税	1,795,236	34.1	1,615,188	59.3	うち純固定資産税	463,591	49.8	-	財 政 健 全 化 等 ×			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内訳	1,615,188	30.7	1,615,188	59.3	軽自動車税	26,939	2.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			一 般 職 員	74	211,714	2,861		
特別交付税	180,048	3.4	-	-	市町村たばこ税	59,573	6.4	-				うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-				うち技能労務員	1	*	*		
(一般財源計)	2,898,621	55.0	2,718,573	99.8	特別土地保有税	-	-	-				教育公務員	5	16,699	3,340		
交通安全対策特別交付金	1,874	0.0	1,874	0.1	法定外普通税	-	-	-				臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	73,576	1.4	-	-	目的税	-	-	-				等 合 計	79	228,413	2,891		
使用料	56,249	1.1	2,423	0.1	法定目的税	-	-	-				ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.3		
手数料	27,487	0.5	-	-	入湯税	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
国庫支出金	714,336	13.6	-	-	事業所税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,146
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,859
都道府県支出金	267,589	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,950
財産収入	159,316	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-				事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,260
寄附金	1,050	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-				税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,710
繰入金	359,625	6.8	-	-	合計	930,285	100.0	-				老人福祉	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,540
繰越金	125,458	2.4	-	-								伝染病	その他				
諸収入	74,945	1.4	1,392	0.1													
地方債	509,267	9.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	170,567	3.2	-	-													
歳入合計	5,269,393	100.0	2,724,262	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	868,044	861,333				
人件費	744,427	14.9	678,659	665,226	23.0	議 会 費	98,188	2.0	20,261	98,188	基準財政需要額	2,483,232	2,476,407				
うち職員給	413,732	8.3	354,313	-	-	総 務 費	493,687	9.9	6,521	406,906	標準税収入額等	1,106,835	1,104,443				
扶助費	612,225	12.2	142,812	142,812	4.9	民 生 費	1,179,512	23.6	28,182	583,889	標準財政規模	2,892,590	2,916,230				
債費	632,645	12.6	628,117	628,117	21.7	衛 生 費	299,469	6.0	-	249,950	財政力指数	0.34	0.34				
内訳						農 業 費	5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	8.7	8.9				
元利償還金	571,200	11.4	567,916	567,916	19.6	林 業 費	395,948	7.9	55,828	177,770	公債費負担比率(%)	17.7	18.3				
元金	61,412	1.2	60,168	60,168	2.1	水 産 業 費	395,948	7.9	55,828	177,770	健全化判断比率	-	-				
利息	33	0.0	33	33	0.0	商 工 業 費	46,035	0.9	-	27,270	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	33	0.0	33	33	0.0	土 木 費	1,198,580	23.9	818,900	521,816	実質公債費比率(%)	13.8	15.4				
(義務的経費計)	1,989,297	39.7	1,449,588	1,436,155	49.6	消 防 費	223,745	4.5	58,399	173,098	将来負担比率(%)	-	-				
物件費	535,156	10.7	388,808	256,883	8.9	教 育 費	434,253	8.7	107,882	411,518	積立金	828,683	824,426				
維持補修費	7,692	0.2	6,970	6,970	0.2	災 害 復 旧 費	979	0.0	-	692	財 調 減 債 特 定 目 的	950,205	999,223				
補助費等	447,171	8.9	390,282	225,985	7.8	公 債 費	632,645	12.6	-	628,117	現在高	8,946,690	8,960,340				
うち一部事務組合負担金	274,723	5.5	265,139	165,805	5.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,406,184	4,468,117				
繰出金	753,694	15.0	696,373	648,434	22.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	2,341	2,909				
積立金	151,156	3.0	-	-	-	歳 出 合 計	5,008,041	100.0	1,095,973	3,279,214	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	26,923	0.5	5,923	-	-						保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	779,841	15.6	-	-	その他	7,827	54,797				
投資的経費	1,096,952	21.9	341,270	2,574,427	88.9%	合 計	367,927	7.3	-	-	実質的なもの	355,769	134,813				
うち人件費	13,629	0.3	13,629	13,629	0.5	工 業 用 水 道	17,500	0.3	-	-	収益事業収入	-	-				
内訳						上 水 道	8,647	0.2	-	-	土地開発基金現在高	684,137	675,840				
普通建設事業費	1,095,973	21.9	340,578	340,578	11.4	交 通	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	95.8				
うち補助	693,912	13.9	103,586	103,586	3.5	其 他	307,541	6.1	-	-	現・計	98.9	97.4				
うち単独	402,061	8.0	236,992	236,992	7.7						年	98.6	94.3				
災害復旧事業費	979	0.0	692	692	0.2												
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	5,008,041	100.0	3,279,214	3,540,566	70.9%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,607人 27,057人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	99.56 km <sup>2</sup> 257人	27. 1. 1	24,746人	24,624人	区 分	22年国調	17年国調	41	4255	地方交付税種地	2-2	
		増 減 率		-1.5%	26. 1. 1	25,135人	25,022人	第1次	4,010 29.7	4,434 30.7	佐賀県	白石町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,584 19.1	2,787 19.3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	2,112,235	17.0	2,112,235	27.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入総額		12,443,400	12,739,304	
地方譲与税	138,035	1.1	138,035	1.8	普 通 税	2,112,235	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		11,966,444	12,344,125	
配当交付金	4,340	0.0	4,340	0.1	法定普通税	2,112,235	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		476,956	395,179	
配当交付金	14,505	0.1	14,505	0.2	市町村民税	887,460	42.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		39,799	113,780	
株式等譲渡所得割交付金	6,837	0.1	6,837	0.1	内 訳				山振	×	実質収支		437,157	281,399	
地方消費税交付金	248,549	2.0	248,549	3.3	個人均等割	39,616	1.9	-	過疎	×	単年度収支		155,758	8,365	
ゴルフ場利用税交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	所得割	761,670	36.1	-	首都	×	積立金		144,371	186,921	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,934	1.5	-	近畿	×	繰上償還金		93,460	170,259	
自動車取得税交付金	12,719	0.1	12,719	0.2	法人税割	54,240	2.6	-	中部	×	積立金取崩し額		19,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	961,703	45.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		374,589	365,545	
地方特例交付金	6,508	0.1	6,508	0.1	うち純固定資産税	961,136	45.5	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	5,509,048	44.3	5,005,813	66.1	軽自動車税	76,021	3.6	-	財務超過	×	一般職員	252	841,932	3,341	
内 訳					市町村たばこ税	187,051	8.9	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	5,005,813	40.2	5,005,813	66.1	鉦産税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	11	33,693	3,063	
特別交付税	503,234	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	2	*	*	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	8,054,399	64.7	7,551,164	99.7	目的税	-	-	-	伝染病	×	等 合 計	254	850,492	3,348	
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	262,351	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理				
使用料	196,271	1.6	9,471	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理				
手数料	57,692	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当		火葬場				
国庫支出金	1,256,214	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同		常備消防				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉		小学校				
都道府県支出金	1,007,645	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉		中学校				
財産収入	64,160	0.5	4,264	0.1	合 計	2,112,235	100.0	-	伝染病		その他				
寄附金	9,788	0.1	-	-											
繰入金	201,667	1.6	-	-											
繰越金	395,179	3.2	-	-											
諸収入	182,134	1.5	351	0.0											
地方債	749,900	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	447,600	3.6	-	-											
歳入合計	12,443,400	100.0	7,571,250	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,043,364	1,979,724		
人件費	2,431,283	20.3	2,209,307	2,169,317	27.1	議会費	136,457	1.1	-	136,457	基準財政需要額	6,020,833	5,999,605		
うち職員給料	1,512,305	12.6	1,304,081	-	-	総務費	1,482,147	12.4	16,788	1,292,357	標準税収入額等	2,601,489	2,501,122		
扶助費	1,528,839	12.8	500,801	500,727	6.2	民生費	3,800,009	31.8	204,090	2,258,903	標準財政規模	8,054,990	8,143,901		
公債	1,543,822	12.9	1,530,909	1,437,449	17.9	衛生費	808,035	6.8	31,299	686,999	財政力指数	0.33	0.33		
内 訳						労働費	9,605	0.1	-	95	実質収支比率(%)	5.4	3.5		
元利償還金	1,339,018	11.2	1,326,105	1,232,645	15.4	農林水産業費	1,694,841	14.2	769,849	958,399	公債費負担比率(%)	16.5	16.9		
元金	204,436	1.7	204,436	204,436	2.5	商工費	115,439	1.0	-	53,887	健全化判断比率	-	-		
利息	368	0.0	368	368	0.0	土木費	673,302	5.6	445,548	349,157	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	368	0.0	368	368	0.0	消防費	492,890	4.1	1,322	471,740	実質公債費比率(%)	7.6	8.3		
(義務的経費計)	5,503,944	46.0	4,241,017	4,107,493	51.2	教育費	1,209,897	10.1	116,224	1,065,665	将来負担比率(%)	-	-		
物件費	1,487,884	12.4	1,132,777	991,661	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,679,527	2,554,156		
維持補修費	63,136	0.5	55,389	50,471	0.6	公債	1,543,822	12.9	-	1,530,909	現在高	2,261,179	2,165,517		
補助費等	1,423,551	11.9	1,226,845	760,967	9.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,699,739	3,735,019		
うち一部事務組合負担金	723,019	6.0	709,008	455,069	5.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,168,473	13,757,591		
繰出金	1,461,809	12.2	1,293,648	1,051,711	13.1	歳出合計	11,966,444	100.0	1,585,120	8,804,568	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	371,901	3.1	332,815	-	-	国会	1,543,584			-167,057	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	69,099	0.6	17,099	17,099	0.2	国民健康保険	207,356			-336,776	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	81,775			3,576	その他	76,566	223,646		
投資的経費	1,585,120	13.2	504,978	504,978	6.2	工業用水道	-			7,313	実質的なもの	823,335	335,016		
うち人件費	31,204	0.3	31,204	31,204	0.4	交通	-			114	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,585,120	13.2	504,978	504,978	6.2	国民健康保険	323,885			128	土地開発基金現在高	385,000	385,000		
うち補助	1,085,730	9.1	148,322	148,322	1.8	その他	930,568			316	徴収率(%)	99.1	97.4		
うち単独	458,403	3.8	342,669	342,669	4.3						現・計	99.3	98.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						年	98.7	96.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-							98.9	96.8		
歳出合計	11,966,444	100.0	8,804,568	9,281,524	77.0%							99.1	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,842人 10,660人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	74.30 km <sup>2</sup> 132人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	41	4417	地方交付税種地	2-1		
								27. 1. 1	9,550人	9,512人	区分					22年国調	17年国調
		26. 1. 1	増減率	9,743人	9,707人	増減率	-2.0%	-2.0%	第1次	1,699	2,002	佐賀県	太良町	地方交付税種地	2-1		
									33.0	35.3							
		26. 1. 1	増減率	9,743人	9,707人	増減率	-2.0%	-2.0%	第2次	1,215	1,444	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
									23.6	25.5	歳入総額	5,687,858	5,769,276				
		26. 1. 1	増減率	9,743人	9,707人	増減率	-2.0%	-2.0%	第3次	2,231	2,223	歳出総額	5,439,734	5,440,142			
									43.4	39.2	歳入歳出差引	248,124	329,134				
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		歳入歳出		歳入歳出			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		歳入歳出		歳入歳出			
地方		698,989		12.3		698,989		23.3		旧新産		5,687,858		5,769,276			
地方譲与税		59,075		1.0		59,075		2.0		旧工特		5,439,734		5,440,142			
配当交付金		1,093		0.0		1,093		0.0		低開発		248,124		329,134			
株式等譲渡所得割交付金		3,672		0.1		3,672		0.1		旧産炭		9,454		59,625			
地方消費税交付金		1,734		0.0		1,734		0.1		山振		238,670		269,509			
ゴルフ場利用税交付金		92,282		1.6		92,282		3.1		過疎		230,839		161,057			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		首都		1,371		1,167			
自動車取得税交付金		5,462		0.1		5,462		0.2		近畿		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		中部		-		-			
地方特例交付金		1,900		0.0		1,900		0.1		財政健全化等		-		-			
地方交付税		2,355,668		41.4		2,120,991		70.6		指数表選定		-		-			
内訳		2,120,991		37.3		2,120,991		70.6		財源超過		-		-			
特別交付税		234,677		4.1		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
震災復興特別交付税		-		-		-		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長			
(一般財源計)		3,219,875		56.6		2,985,198		99.4		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長			
交通安全対策特別交付金		1,402		0.0		1,402		0.0		退職手当		火葬場		教育長			
分担金・負担金		89,095		1.6		-		-		事務機共同		常備消防		議会議長			
使用料		27,037		0.5		2,618		0.1		税務事務		小学校		議会副議長			
手数料		23,824		0.4		-		-		老人福祉		中学校		議会議員			
国庫支出金		552,885		9.7		-		-		伝染病		その他		-			
国債提供交付金		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		515,343		9.1		-		-		-		-		-			
財産収入		39,314		0.7		12,814		0.4		-		-		-			
寄附金		661		0.0		-		-		-		-		-			
繰入金		517,640		9.1		-		-		-		-		-			
繰越金		197,134		3.5		-		-		-		-		-			
諸収入		169,155		3.0		1,085		0.0		-		-		-			
地方債		334,493		5.9		-		-		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		170,393		3.0		-		-		-		-		-			
歳入合計		5,687,858		100.0		3,003,117		100.0		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費		816,358		15.0		778,635		777,918		24.5		基準財政収入額		654,681		622,814	
うち職員給		465,530		8.6		437,256		-		-		基準財政需要額		2,901,687		2,905,054	
扶助費		748,279		13.8		210,347		207,167		6.5		標準税収入額等		827,686		789,384	
公債		499,581		9.2		493,057		493,057		15.5		標準財政規模		3,119,070		3,251,671	
内訳		447,607		8.2		441,863		441,863		13.9		財政力指数		0.22		0.21	
元利償還金		51,974		1.0		51,194		51,194		1.6		実質収支比率(%)		7.7		8.3	
一時借入金		-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		13.1		13.8	
(義務的経費計)		2,064,218		37.9		1,482,039		1,478,142		46.6		健全化判断比率		-		-	
物件費		633,239		11.6		514,472		474,931		15.0		実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		47,553		0.9		44,614		44,614		1.4		連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等		697,765		12.8		549,288		435,155		13.7		実質公債費比率(%)		6.4		7.8	
うち一部事務組合負担金		283,613		5.2		279,196		186,867		5.9		将来負担比率(%)		-		-	
繰入金		693,140		12.7		467,047		416,832		13.1		積立金		1,317,612		1,184,241	
積立金		388,238		7.1		135,677		-		-		現在高		1,719,326		1,585,593	
投資・出資金・貸付金		111,540		2.1		61,540		-		-		地方債現在高		4,655,716		4,768,830	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		債務負担行為額		-		-	
投資的経費		804,041		14.8		266,088		266,088		14.8		物件等購入		-		-	
うち人件費		14,647		0.3		14,647		14,647		0.3		保証・補償		134,595		132,928	
内訳		741,579		13.6		264,424		264,424		13.6		その他		451,823		109,540	
うち補助		283,277		5.2		20,851		20,851		5.2		収益事業収入		-		-	
うち単独		458,302		8.4		243,573		243,573		8.4		土地開発基金現在高		-		337,952	
災害復旧事業費		62,462		1.1		1,664		1,664		1.1		徴収率(%)		99.2		97.7	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		現計		99.2		98.6	
歳出合計		5,439,734		100.0		3,520,765		3,768,889		100.0		合計		99.2		97.4	
区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰入		国民健康保険		その他	
人件費		74,969		1.4		-		74,969		74,969		合		計		891,208	
扶助費		960,460		17.7		54,934		658,160		54,934		病		院		198,068	
公債		1,641,248		30.2		82,159		771,568		82,159		下		水道		45,574	
衛生費		591,751		10.9		20,440		535,626		20,440		簡		易水道		37,032	
労働費		11,954		0.2		-		24		11,954		上		水道		-	
農林水産業費		425,510		7.8		124,057		236,503		124,057		国民健康保険		繰入		-	
商工費		242,907		4.5		104,392		87,123		104,392		その他		繰入		-	
土木費		370,912		6.8		302,800		136,625		302,800		歳		出		398,633	
消防費		212,008		3.9		11,017		203,274		11,017		再		差引		-	
教育費		345,972		6.4		41,780		322,172		41,780		加入世帯数(世帯)		1,613		-	
災害復旧費		62,462		1.1		-		1,664		62,462		被保険者数(人)		3,396		-	
公債		499,581		9.2		-		493,057		499,581		保険税(料)収入額		109		-	
諸支出費		-		-		-		-		-		国庫支出金		152		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		被保険者1人当り		328		-	
歳出合計		5,439,734		100.0		741,579		3,520,765		5,439,734		保険給付費		328		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)